

令和4年度

五泉市公営企業会計
決算審査意見書

五泉市監査委員



五 監 第 15 号
令 和 5 年 6 月 29 日

五 泉 市 長 田 邊 正 幸 様

五 泉 市 監 査 委 員 酒 井 俊 明
五 泉 市 監 査 委 員 佐 藤 浩

令 和 4 年 度 五 泉 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 結 果 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 五 泉 市 水 道 事 業 会 計 決 算 及 び 令 和 4 年 度 五 泉 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 に 対 す る 審 査 意 見 書 を 次 の と お り 提 出 し ま す。

目 次

第1. 基準に準拠している旨	1
第2. 審査の種類	1
第3. 審査の対象	1
第4. 審査の方法	1
第5. 審査の実施場所及び期間	1
第6. 審査の結果	1

概 要

水道事業会計	3
1. 事業状況について	4
(1) 業務状況	4
(2) 水道施設の利用状況	5
2. 決算状況について	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3. 経営状況について	8
(1) 経営収支	8
(2) 総 収 益	8
(3) 総 費 用	9
(4) 供給単価及び給水原価	10
4. 財政状況について	13
(1) 資 産	13
(2) 負 債	14
(3) 資 本	15
(4) キャッシュ・フローの状況	16
5. 経営分析について	18
(1) 構成比率	18
(2) 財務比率	18
(3) 収 益 率	19
(4) そ の 他	19
6. む す び	20
水道事業会計決算参考資料	21

下水道事業会計	37
1.事業状況について	38
2.決算状況について	40
(1)収益的収入及び支出	40
(2)資本的収入及び支出	41
3.経営状況について	42
(1)経営収支	42
(2)総収益	42
(3)総費用	43
(4)使用料単価及び汚水処理原価	44
4.財政状況について	47
(1)資産	47
(2)負債	48
(3)資本	49
(4)キャッシュ・フローの状況	50
5.経営分析について	52
(1)構成比率	52
(2)財務比率	52
(3)収益率	53
(4)その他	53
6.むすび	54
下水道事業会計決算参考資料	55

(注)1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

令和4年度五泉市公営企業会計決算審査意見

第1. 基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準(令和2年3月25日監査委員訓令第1号)に準拠して審査を実施した。

第2. 審査の種類

決算審査

第3. 審査の対象

令和4年度五泉市水道事業会計決算

令和4年度五泉市下水道事業会計決算

第4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸検査を行った。

第5. 審査の実施場所及び期間

(1) 実施場所

監査委員事務局及び審査対象の建設改良工事現場等

(2) 実施期間

令和5年6月2日から令和5年6月26日まで

第6. 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類は法令に適合し、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

水道事業会計

1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

(1) 業務状況

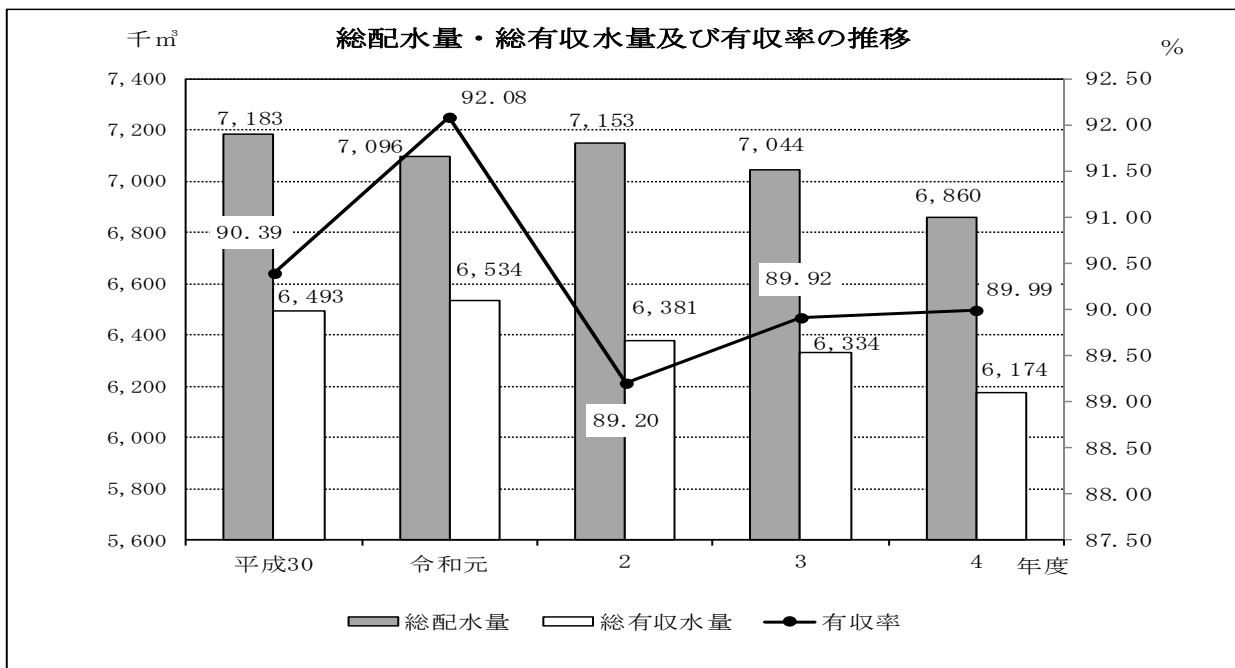
項目	単位	4年度	3年度	比較増減	増減比率%	備考
給水区域人口	人	46,931	47,776	△ 845	△ 1.8	年度末現在
計画給水人口	人	48,240	48,240	0	-	
給水人口	人	46,740	47,549	△ 809	△ 1.7	年度末現在
給水戸数	戸	17,752	17,795	△ 43	△ 0.2	年度末現在
普及率	%	99.59	99.52	0.07	-	(給水人口/給水区域人口)×100
配水量	m ³	6,860,179	7,043,869	△ 183,690	△ 2.6	年間総配水量
有収水量	m ³	6,173,817	6,333,662	△ 159,845	△ 2.5	年間総有収水量
有収率	%	89.99	89.92	0.07	-	(有収水量/配水量)×100
配水管等延長	m	482,512.4	479,990.9	2,521.5	0.5	年度末現在
職員数	人	18	18	0	-	年度末現在

当年度末の給水人口は46,740人で、前年度と比較すると809人(1.7%)の減、給水戸数は17,752戸で、前年度と比較すると43戸(0.2%)の減である。

年間の総配水量は6,860,179 m³で、前年度と比較すると183,690 m³(2.6%)の減、有収水量は6,173,817 m³で、前年度と比較すると159,845 m³(2.5%)の減である。要因として、人口減や節約志向等の影響、老朽管の布設替え等による漏水の減少、一部事業所の規模縮小の影響等が挙げられる。

有収率は、配水量の減少率が有収水量の減少率をわずかに上回ったため、前年度に比べ0.07ポイント増の89.99%となっている。

また、管路延長は前年度に比べ2,521.5m(0.5%)増加している。



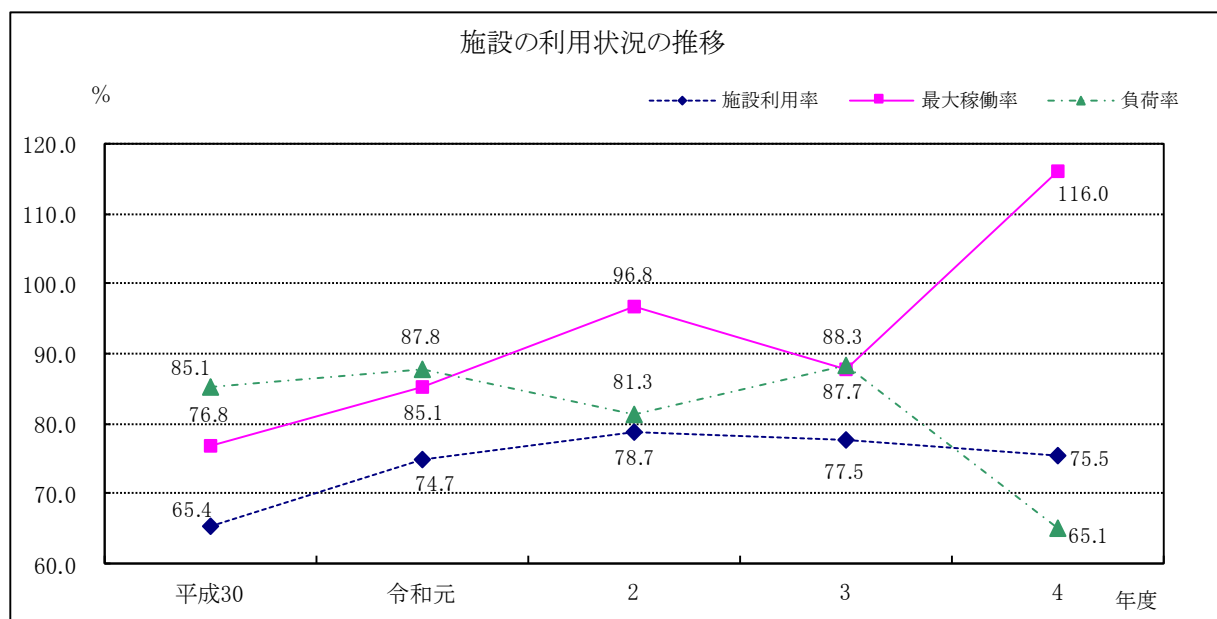
(2) 水道施設の利用状況

区分	1日最大給水量 (A) m ³	1日平均配水量 (B) m ³	1日最大配水量 (C) m ³	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
4年度	24,900	18,795	28,889	75.5	116.0	65.1
3年度	24,900	19,298	21,849	77.5	87.7	88.3

※ 1日最大給水量(A)は五泉市公営企業の設置等に関する条例第2条第2項で規定の計画の数値

※ 令和4年度の1日最大配水量は令和5年1月27日

1日平均配水量は18,795 m³で、前年度と比較すると503 m³(2.6%)の減であるが、1日最大配水量は7,040 m³(32.2%)増の28,889 m³で、計画の数値である1日最大給水量を上回っている。これは、冬期に水道管が凍結・破裂し、漏水が多数発生したことによる一時的なものであるが、この結果、最大稼働率は28.3ポイント増の116.0%、施設利用率は2.0ポイント減の75.5%、施設効率を判断する指標である負荷率は23.2ポイント減の65.1%となっている。



2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

- 収入では、予算額 11 億 4,170 万 5 千円に対し、決算額 11 億 5,499 万 7 千円で、予算額と比較すると1,329 万 2 千円上回り、執行率は 101.2%である。これは主として営業外収益の増によるものである。
- 支出では、予算額 11 億 2,567 万 7 千円に対し、決算額は 10 億 8,566 万 2 千円で、4,001 万 5 千円の不用額が生じている。執行率は 96.4%で、不用額の主なものは、営業費用 3,046 万 3 千円である。

収益的収入支出決算表

区分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率
項目		円	円	円	円	%
収 入	水道事業収益	1,141,705,000	1,154,996,940 (96,670,199)	/	13,291,940	101.2
	営業収益	1,058,913,000	1,063,869,093 (96,523,954)		4,956,093	100.5
	営業外収益	82,672,000	90,992,637 (146,245)		8,320,637	110.1
	特別利益	120,000	135,210		15,210	112.7
支 出	水道事業費用	1,125,677,000	1,085,662,218 (26,346,398)	0	40,014,782	96.4
	営業費用	1,082,230,000	1,051,766,704 (26,341,284)	0	30,463,296	97.2
	営業外費用	38,445,000	33,895,514 (5,114)	0	4,549,486	88.2
	特別損失	2,000	0	0	2,000	-
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

()は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 4 億 4,500 万 8 千円に対し、決算額 3 億 9,431 万 3 千円で、予算額と比較すると 5,069 万 5 千円下回り、執行率は 88.6%である。これは主として企業債の減によるものである。
- 支出では、予算額 10 億 4,524 万 9 千円に対し、決算額 9 億 2,776 万 3 千円で、9,192 万 9 千円を翌年度へ繰り越し、2,555 万 7 千円の不用額が生じている。執行率は 88.8%で、不用額の主なものは、建設改良費 2,555 万 5 千円である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 3,345 万円については、当年度消費税資本的収支調整額 5,427 万 1 千円、当年度及び過年度損益勘定留保資金 4 億 7,917 万 9 千円で補填している。

資本的収入支出決算表

区分 項目	予算額 円	決算額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算額 の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
資本的収入	445,008,000	394,313,273				△ 50,694,727	88.6
企業債	331,000,000	291,400,000				△ 39,600,000	88.0
出資金	76,382,000	76,381,049				△ 951	100.0
工事負担金	37,626,000	26,532,224				△ 11,093,776	70.5
資本的支出	1,045,249,000	927,763,301 (54,330,961)	37,750,000	54,179,000	91,929,000	25,556,699	88.8
建設改良費	715,359,000	597,874,755 (54,330,961)	37,750,000	54,179,000	91,929,000	25,555,245	83.6
企業債償還金	329,890,000	329,888,546	0	0	0	1,454	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	600,241,000	533,450,028					

()は仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

(1) 経営収支

経営収支前年度比較表

区分 項目	4年度 円	3年度 円	前年度比較	
			増減額 円	増減率 %
総収益	1,058,340,851	1,079,788,615	△ 21,447,764	△ 2.0
総費用	1,043,993,270	1,061,897,004	△ 17,903,734	△ 1.7
当年度純利益 (△は純損失)	14,347,581	17,891,611	△ 3,544,030	△ 19.8

(消費税及び地方消費税を除く)

総収益は10億5,834万1千円で、前年度と比較すると2,144万8千円(2.0%)の減、対する総費用は10億4,399万3千円で、前年度と比較すると1,790万4千円(1.7%)の減である。この結果、純利益は1,434万8千円となっている。

(2) 総収益

総収益前年度比較表

区分 項目	4年度		3年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
営業収益	967,345,139	91.4	992,187,725	91.9	△ 24,842,586	△ 2.5
給水収益	958,344,902	90.6	982,834,849	91.0	△ 24,489,947	△ 2.5
受託工事収益	101,488	0.0	492,910	0.0	△ 391,422	△ 79.4
その他営業収益	8,898,749	0.8	8,859,966	0.9	38,783	0.4
営業外収益	90,860,502	8.6	87,487,370	8.1	3,373,132	3.9
受取利息及び配当金	11,626	0.0	11,772	0.0	△ 146	△ 1.2
他会計負担金	2,342,272	0.2	1,417,542	0.1	924,730	65.2
長期前受金戻入	83,152,104	7.9	80,191,772	7.4	2,960,332	3.7
雑収益	5,354,500	0.5	5,866,284	0.6	△ 511,784	△ 8.7
特別利益	135,210	0.0	113,520	0.0	21,690	19.1
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	16,410	0.0	0	-	16,410	皆増
その他特別利益	118,800	0.0	113,520	0.0	5,280	4.7
合計	1,058,340,851	100.0	1,079,788,615	100.0	△ 21,447,764	△ 2.0

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益は9億6,734万5千円で、前年度と比較すると2,484万3千円(2.5%)の減である。主なものは、給水収益9億5,834万5千円である。

営業外収益は9,086万1千円で、前年度と比較すると337万3千円(3.9%)の増である。主なものは、長期前受金戻入8,315万2千円である。

特別利益のうち、その他特別利益11万9千円は、東京電力からの放射性物質検査費用賠償金である。

水道料金の収入状況

項目		区分		比較増減
		4年度	3年度	
現年度分	調定額	1,054,179,292 円	1,081,118,671 円	△ 26,939,379 円
	収入済額	969,448,007	995,922,379	△ 26,474,372
	未収額	84,731,285	85,196,292	△ 465,007
	収納率	92.0 %	92.1 %	△ 0.1
過年度分	調定額(繰越額)	92,564,857 円	99,893,925 円	△ 7,329,068 円
	収入済額	84,444,456	92,161,683	△ 7,717,227
	不納欠損額	189,216	287,011	△ 97,795
	未収額	7,931,185	7,445,231	485,954
	収納率	91.2 %	92.3 %	△ 1.1
合計	調定額	1,146,744,149 円	1,181,012,596 円	△ 34,268,447 円
	収入済額	1,053,892,463	1,088,084,062	△ 34,191,599
	不納欠損額	189,216	287,011	△ 97,795
	未収額	92,662,470	92,641,523	20,947
	収納率	91.9 %	92.1 %	△ 0.2

(消費税及び地方消費税を含む)

水道料金全体の収納率は91.9%で、前年度と比較すると、現年度分で0.1ポイント、過年度分で1.1ポイント、合計で0.2ポイント減少している。

不納欠損額は18万9千円、未収額は9,266万2千円となっている。

(3) 総費用

総費用前年度比較表

項目	4年度		3年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
営業費用	1,025,425,420	98.2	1,040,107,121	98.0	△ 14,681,701	△ 1.4
原水及び浄水費	166,766,922	16.0	131,983,670	12.5	34,783,252	26.4
配水及び給水費	133,726,873	12.8	179,994,195	17.0	△ 46,267,322	△ 25.7
受託工事費	8,828,385	0.8	8,701,299	0.8	127,086	1.5
総係費	117,604,248	11.3	114,895,768	10.8	2,708,480	2.4
減価償却費	597,983,325	57.3	603,328,983	56.8	△ 5,345,658	△ 0.9
資産減耗費	515,667	0.0	1,203,206	0.1	△ 687,539	△ 57.1
営業外費用	18,567,850	1.8	21,727,207	2.0	△ 3,159,357	△ 14.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,133,058	1.7	19,591,033	1.8	△ 2,457,975	△ 12.5
雑支出	1,434,792	0.1	2,136,174	0.2	△ 701,382	△ 32.8
特別損失	0	-	62,676	0.0	△ 62,676	皆減
過年度損益修正損	0	-	62,676	0.0	△ 62,676	皆減
合計	1,043,993,270	100.0	1,061,897,004	100.0	△ 17,903,734	△ 1.7

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用は10億2,542万5千円で、前年度と比較すると1,468万2千円(1.4%)の減である。配水及び給水費における量水器取替業務委託料の減額が主な要因である。

性質別費用の内訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

項目	4年度		3年度		前年度比較	
	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	増減額 円	増減率%
人件費	152,691,673	14.6	148,799,475	14.0	3,892,198	2.6
動力費	104,075,447	10.0	77,011,737	7.3	27,063,710	35.1
減価償却費	597,983,325	57.3	603,328,983	56.8	△ 5,345,658	△ 0.9
支払利息	17,133,058	1.7	19,591,033	1.9	△ 2,457,975	△ 12.5
その他の経費	172,109,767	16.4	213,165,776	20.0	△ 41,056,009	△ 19.3
合計	1,043,993,270	100.0	1,061,897,004	100.0	△ 17,903,734	△ 1.7

(消費税及び地方消費税を除く)

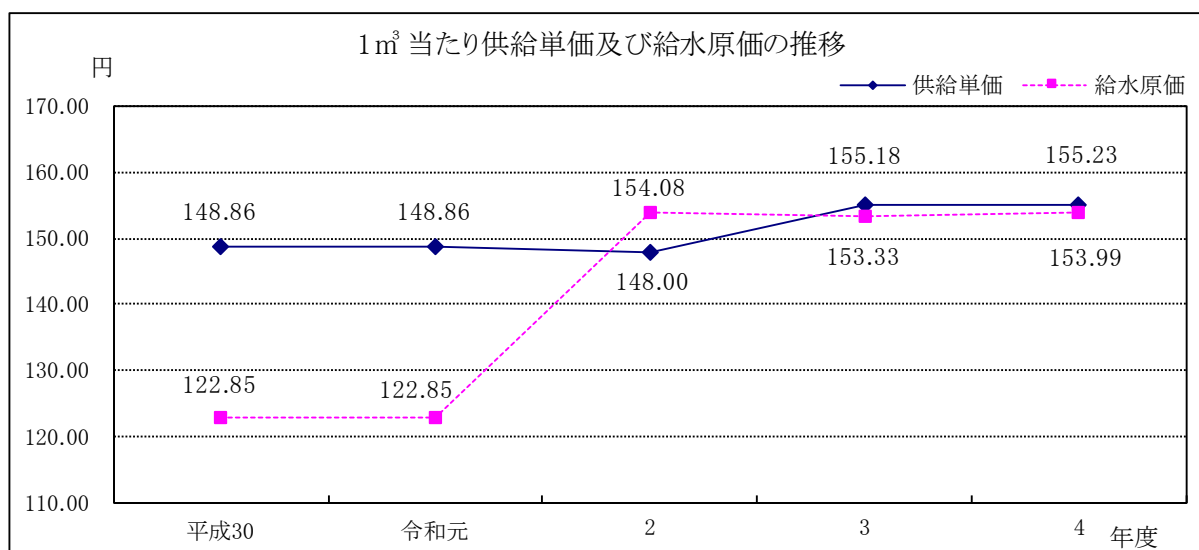
(4) 供給単価及び給水原価

1 m³当たり供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、差益は1円24銭の黒字である。

(単位:円)

項目	4年度	3年度	比較増減
供給単価(A)	155.23	155.18	0.05
給水原価(B)	153.99	153.33	0.66
差益(A) - (B)	1.24	1.85	△ 0.61



1m³当たり給水原価 費用構成

項目	区分	4年度 円	3年度 円	構成比率		前年度比較	
				4年度 %	3年度 %	増減額円	増減率 %
人件費		24.73	23.50	16.1	15.4	1.23	5.2
動力費		16.86	12.16	10.9	7.9	4.70	38.7
減価償却費		83.39	82.60	54.2	53.9	0.79	1.0
支払利息		2.77	3.09	1.8	2.0	△ 0.32	△ 10.4
修繕費		8.83	8.62	5.7	5.6	0.21	2.4
委託料		8.21	13.51	5.3	8.8	△ 5.30	△ 39.2
その他の経費		9.20	9.85	6.0	6.4	△ 0.65	△ 6.6
合計		153.99	153.33	100.0	100.0	0.66	0.4

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 958,344,902 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,173,817 \text{ m}^3} = 155 \text{ 円 } 23 \text{ 銭} / \text{m}^3$$

$$\begin{aligned} & \text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入} \\ & 1,025,425,420 \text{ 円} + 18,567,850 \text{ 円} - (8,828,385 \text{ 円} + 1,285,600 \text{ 円}) - 83,152,104 \text{ 円} \\ \text{給水原価} & \frac{\text{有収水量 } 6,173,817 \text{ m}^3}{=} \\ & = 153 \text{ 円 } 99 \text{ 銭} / \text{m}^3 \end{aligned}$$

※給水原価の算出方法については、平成 31 年 4 月 1 日付け総財営第 30 号 総務省自治財政局公営企業経営室長により示されたものである。

県内類似市の有収率（見込）

市名等	給水人口	配水量 m ³			有収水量 m ³			有収率 %		
	4年度	4年度	3年度	比較	4年度	3年度	比較	4年度	3年度	比較
小千谷市	33,325	4,248,283	4,315,664	△ 67,381	3,827,937	3,869,174	△ 41,237	90.11	89.65	0.46
村上市	46,185	7,189,558	7,301,949	△ 112,391	5,757,583	6,106,708	△ 349,125	80.08	83.63	△ 3.55
阿賀野市	44,278	6,560,180	6,598,956	△ 38,776	5,744,708	5,722,809	21,899	87.57	86.72	0.85
魚沼市	32,894	5,518,119	5,630,921	△ 112,802	3,889,386	3,938,628	△ 49,242	70.48	69.95	0.53
類似市平均	39,171	5,879,035	5,961,873	△ 82,838	4,804,904	4,909,330	△ 104,426	81.73	82.35	△ 0.62
五泉市	46,740	6,860,179	7,043,869	△ 183,690	6,173,817	6,333,662	△ 159,845	89.99	89.92	0.07

当市の有収率は0.07ポイント増加しているが、県内類似市の有収率は、村上市の減少が大きく影響し、平均が81.73%で、前年度と比較すると0.62ポイント減少している。

類似市間には事業規模等に違いがあり、単純な比較は困難であるが、給水収益を効果的に確保するためには、今後とも有収率の一層の向上が必要である。

4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

$$\begin{array}{ccc} \text{資産合計} & \text{負債合計} & \text{資本合計} \\ 17,835,181,920 \text{ 円} & = 8,720,891,925 \text{ 円} & + 9,114,289,995 \text{ 円} \end{array}$$

(1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	4 年 度 円	3 年 度 円	前年度比較	
				増 減 額 円	増減率%
固 定 資 産		15,815,068,204	15,868,623,402	△ 53,555,198	△ 0.3
有形固定資産		15,783,257,439	15,833,078,748	△ 49,821,309	△ 0.3
無形固定資産		31,479,765	35,213,654	△ 3,733,889	△ 10.6
投資その他の資産		331,000	331,000	0	-
流 動 資 産		2,020,113,716	2,018,212,694	1,901,022	0.1
現金預金		1,804,530,795	1,812,193,164	△ 7,662,369	△ 0.4
未 収 金		192,181,651	184,547,045	7,634,606	4.1
貯 蔵 品		10,401,270	10,772,485	△ 371,215	△ 3.4
短期貸付金		0	0	0	-
前 払 金		13,000,000	10,700,000	2,300,000	21.5
資 産 合 計		17,835,181,920	17,886,836,096	△ 51,654,176	△ 0.3

(消費税及び地方消費税を除く)

資産合計は178億3,518万2千円で、前年度と比較すると5,165万4千円(0.3%)の減である。

固定資産のうち、有形固定資産は、年度当初現在高261億5,875万7千円に当年度取得した構築物など増加分5億9,295万3千円を加えたものから、減少分4,903万円及び減価償却累計額109億1,942万3千円を差し引くと、157億8,325万7千円となり、前年度と比較すると4,982万1千円(0.3%)の減である。無形固定資産は、施設使用权の減価償却により、373万4千円(10.6%)減の3,148万円となっている。

流動資産では、現金預金が766万2千円(0.4%)の減の18億453万1千円、未収金が763万5千円(4.1%)増の1億9,218万2千円、前払金が230万円(21.5%)増の1,300万円となっている。

(2) 負債

負債前年度比較表

項目	区分	4年度 円	3年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
固定負債		6,327,996,485	6,363,652,875	△ 35,656,390	△ 0.6
企業債		6,149,340,411	6,193,054,476	△ 43,714,065	△ 0.7
引当金		178,656,074	170,598,399	8,057,675	4.7
流動負債		542,427,845	593,932,174	△ 51,504,329	△ 8.7
企業債		334,687,061	329,461,542	5,225,519	1.6
未払金		170,383,510	253,138,927	△ 82,755,417	△ 32.7
引当金		11,421,000	11,324,000	97,000	0.9
その他流動負債		25,936,274	7,705	25,928,569	336,516.1
繰延収益		1,850,467,595	1,908,798,682	△ 58,331,087	△ 3.1
長期前受金		3,594,207,459	3,569,516,711	24,690,748	0.7
長期前受金 収益化累計額		△ 1,743,739,864	△ 1,660,718,029	△ 83,021,835	△ 5.0
負債合計		8,720,891,925	8,866,383,731	△ 145,491,806	△ 1.6

(消費税及び地方消費税を除く)

負債合計は87億2,089万2千円で、前年度と比較すると1億4,549万2千円(1.6%)の減である。

固定負債のうち、企業債は、前年度と比較すると4,371万4千円(0.7%)減の61億4,934万円、引当金は、805万8千円(4.7%)増の1億7,865万6千円となっている。

流動負債のうち、企業債は、前年度と比較すると522万6千円(1.6%)増の3億3,468万7千円、未払金は、8,275万5千円(32.7%)減の1億7,038万4千円である。その他流動負債は、2,592万9千円(336,516.1%)増の2,593万6千円で、主なものは、東部浄水場機械電気設備更新工事の完了が翌年度に繰り越されたことにより、未返還となっている契約保証金である。

繰延収益の決算額は、前年度と比較すると5,833万1千円(3.1%)減の18億5,046万8千円である。配水管や浄水施設など資産を取得した時に財源として受けた補助金は、長期前受金(負債)として整理されているが、資産の減価償却に対応し、この前受金を「長期前受金戻入」として収益化している。負債の控除項目である長期前受金収益化累計額の増加額(8,302万2千円)が、長期前受金の増加額(2,469万1千円)を上回ったことにより、全体としての繰延収益(負債)は減少している。

(3) 資 本

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	4 年 度 円	3 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増 減 率 %
資 本 金		7,232,866,906	7,156,485,857	76,381,049	1.1
剰 余 金		1,881,423,089	1,863,966,508	17,456,581	0.9
資 本 剰 余 金		371,975,096	368,866,096	3,109,000	0.8
利 益 剰 余 金		1,509,447,993	1,495,100,412	14,347,581	1.0
資 本 合 計		9,114,289,995	9,020,452,365	93,837,630	1.0

(消費税及び地方消費税を除く)

資本合計は91億1,429万円で、前年度と比較すると9,383万8千円(1.0%)の増である。

資本金は、一般会計からの出資金7,638万1千円が加えられ、1.1%増の72億3,286万7千円である。

剰余金のうち、資本剰余金は、0.8%増の3億7,197万5千円で、内訳は、受贈財産評価額1,774万8千円、工事負担金1,761万2千円、他会計補助金500万円、他会計負担金3億3,161万5千円である。利益剰余金は、1.0%増の15億944万8千円で、内訳は、減債積立金3億7,507万1千円、建設改良積立金11億2,003万円、当年度未処分利益剰余金1,434万7千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億2,647万2千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス5億8,173万8千円、財務活動によるキャッシュ・フローは4,760万4千円で、資金期末残高は、資金期首残高18億1,219万3千円から766万2千円減少し、18億453万1千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	14,347,581	17,891,611	△ 3,544,030
減価償却費	597,983,325	603,328,983	△ 5,345,658
減損損失			
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102,784	291,989	△ 189,205
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	8,154,675	7,853,165	301,510
長期前払消費税の増減額(△は増加)			
長期前受金戻入額	△ 83,152,104	△ 80,192,760	△ 2,959,344
受取利息及び配当金	△ 11,626	△ 11,772	146
支払利息	17,133,058	19,591,033	△ 2,457,975
固定資産除却費	515,667	1,203,206	△ 687,539
固定資産売却損益(△は益)			
有価証券売却益			
リース取引差額調整額(△は益)			
未収金の増減額(△は増加)	597,664	51,157,352	△ 50,559,688
未払金の増減額(△は減少)	△ 38,377,120	22,161,946	△ 60,539,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	371,215	568,755	△ 197,540
前払金の増減額(△は増加)	0	8,867,690	△ 8,867,690
前受金の増減額(△は減少)			
その他流動資産の増減額(△は増加)			
その他流動負債の増減額(△は減少)	25,928,569	△ 507	25,929,076
小 計	543,593,688	652,710,691	△ 109,117,003
利息及び配当金の受取額	11,626	11,772	△ 146
利息の支払額	△ 17,133,058	△ 19,591,033	2,457,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	526,472,256	633,131,430	△ 106,659,174

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 590,224,298	△ 883,663,631	293,439,333
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出			
無形固定資産の売却による収入			
出資による支出			
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
国庫補助金等による収入			
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,485,354	82,839,382	△ 74,354,028
長期貸付金による支出			
長期貸付金の回収による収入			
長期貸付金の貸倒回収不能額			
短期貸付金による支出	△ 110,000,000	0	△ 110,000,000
短期貸付金の回収による収入	110,000,000	0	110,000,000
短期貸付金の貸倒回収不能額			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 581,738,944	△ 800,824,249	219,085,305
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	291,400,000	407,600,000	△ 116,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 329,888,546	△ 337,657,540	7,768,994
その他の企業債による収入			
その他の企業債の償還による支出			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
他会計から出資による収入	86,092,865	80,854,481	5,238,384
その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,604,319	150,796,941	△ 103,192,622
資金に係る換算差額			
資金増加額(又は減少額)	△ 7,662,369	△ 16,895,878	9,233,509
資金期首残高	1,812,193,164	1,829,089,042	△ 16,895,878
資金期末残高	1,804,530,795	1,812,193,164	△ 7,662,369

5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

(1) 構成比率

分析項目	算式	4年度 %	3年度 %	2年度 %
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.7	88.7	87.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.5	35.6	34.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.5	61.1	60.3

固定資産構成比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となるが、配水管等施設の多い公営企業では一般的に高めの傾向となる。

固定負債構成比率は、事業の他人資本依存度の指標であり、自己資本構成比率と逆の概念のもので、低いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、数値が大きいほど経営の安定性が高いとされているが、公営企業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向である。

(2) 財務比率

分析項目	算式	4年度 %	3年度 %	2年度 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	144.2	145.2	145.7
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	91.5	91.8	92.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	372.4	339.8	246.9
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	368.1	336.2	240.7
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	332.7	305.1	206.4

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率は200%、当座比率は100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達及び運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	4年度 %	3年度 %	2年度 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.1	0.1	△ 0.2
経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.4	101.7	97.0
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.4	101.7	96.3
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	95.1	96.1	91.5

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、比率は高いほど良い。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関係を示すもので、100%以上で比率は高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良いが、100%未満であれば営業損益が生じていることになる。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	4年度 %	3年度 %	2年度 %
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益(純損失)}} \times 100$	53.9	54.4	54.5
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.8	2.0	2.5
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	36.2	36.3	33.9
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.8	15.0	17.0
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	92.1	92.0	96.8

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ、100%を超えると注意を要するとされている。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は低い方が望ましいとされている。

6. む す び

以上が、令和4年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

(1) 業務実績について

業務面においては、給水人口は4万6,740人、給水戸数は1万7,752戸で普及率は99.59%となっており、年間総配水量は686万179^m、有収水量は617万3,817^mで有収率は89.99%となっている。

前年度と比較すると、総配水量は18万3,690^m、有収水量は15万9,845^mの減少となった。一方、有収率は0.07ポイントの増加となった。

(2) 建設改良工事等について

建設改良工事では、配水管等の布設工事を17件、補償工事を3件、消火栓工事を3件施工した。また、その他施設工事として、東部浄水場機械設備更新工事等3件を施工した。導水・送水・配水管の総延長は48万2,512.4mとなり、前年度と比較して2,521.5m増加した。このうち、石綿セメント管の延長は3万4,296.1mで1,139.3m減少し、布設率は7.38%から7.11%に改善された。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益が10億5,834万円(内給水収益9億5,834万円)で、前年度と比較して2,145万円減少し、総費用は1,790万円減少の10億4,399万円、差引き1,435万円の純利益となった。反面、前年度と比較して354万円の減益となった。経営分析指標である経常収支比率は101.36%と前年度の101.68%に続き健全経営の水準とされる100%を上回ったが、営業収支比率は95.15%と前年度の96.15%に続き営業損益が生じている。

なお、前々年度1^m当たりの給水原価が供給単価を上回り原価割れが生じたが、前年度に続き当年度も原価割れは生じていない。これらの指標等については、100%をわずかに上回っている状態であるため、これからも注視していかなければならない。

経営においては、少子高齢化に伴う給水人口の減少や、施設の老朽化対策の負担が続く等、水道事業を取り巻く課題は山積しており、さらなる経営基盤の強化が求められるところである。地方公営企業会計基準に則り引き続き透明性の高い事業運営に努められるとともに、収支均衡を図りながら水道事業の持続的な経営の確保に努められたい。

県内自治体において公金横領の事案が発生した。担当職員が1人で会計処理を行い決裁に関するチェックが不十分であった旨が報道されている。当市では、そのような事案は確認されていないが、今後も通帳と現金と収支関係書類の処理及び確認を複数人で適切に行い、適正な会計処理の確保に努められたい。

最後に、市民に対して五泉市の財産とも言える安全で良質な水を供給するとともに、水道事業における一層の合理化と災害に強いまちづくりを行い、将来にわたって健全かつ安定した水道事業の運営が行われることを望むものである。



水 道 事 業 会 計
決 算 参 考 資 料



第1表	業務実績表
第2表	予算決算対照比率表
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表
第4表	貸借対照表構成及びすう勢比率表
第5表	費用使途別比率表
第6表	費用節別構成及びすう勢比率表
第7表	経営分析表

(第1表)

業 務 実

項 目	単位	年 度		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 行 政 人 口	人	46,931	47,776	48,612
2. 給 水 区 域 人 口	人	46,931	47,776	48,612
3. 計 画 給 水 人 口	人	48,240	48,240	48,240
4. 給 水 人 口	人	46,740	47,549	48,368
5. 普 及 率 (1)	%	99.59	99.52	99.50
6. 普 及 率 (2)	%	96.89	98.57	100.27
7. 給 水 戸 数	戸	17,752	17,795	17,890
8. 年 間 総 配 水 量	m ³	6,860,179	7,043,869	7,152,870
9. 年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,173,817	6,333,662	6,380,604
10. 有 収 率	%	89.99	89.92	89.20
11. 導・送・配水管延長	m	482,512.4	479,990.9	479,780.9
12. 職 員 数	人	18	18	19
13. 1 日 最 大 配 水 量	m ³	28,889	21,849	24,114
14. 1 日 平 均 配 水 量	m ³	18,795	19,298	19,597
15. 1 日 平 均 給 水 量	m ³	16,915	17,352	17,481
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	362	365	361
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	953	975	977

(注)すう勢比率は、2年度を基準年度とした。

績 表

すう 勢 比 率		備 考
4 年 度 %	3 年 度 %	
96.5	98.3	年度末現在
96.5	98.3	〃
100.0	100.0	
96.6	98.3	年度末現在
100.1	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$
96.6	98.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
99.2	99.5	年度末現在
95.9	98.5	
96.8	99.3	
100.9	100.8	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
100.6	100.0	年度末現在
94.7	94.7	〃
119.8	90.6	
95.9	98.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
96.8	99.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$
100.3	101.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
97.5	99.8	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$

(第2表)

予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		4年度 %	3年度 %		4年度 %	3年度 %	4年度 %	3年度 %
水道事業収益	1,141,705,000	100.0	100.0	1,154,996,940	100.0	100.0	101.2	100.7
(1) 営業収益	1,058,913,000	92.8	93.1	1,063,869,093	92.1	92.6	100.5	100.1
(2) 営業外収益	82,672,000	7.2	6.9	90,992,637	7.9	7.4	110.1	108.1
(3) 特別収益	120,000	0.0	0.0	135,210	0.0	0.0	112.7	98.7

(2) 資本的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		4年度 %	3年度 %		4年度 %	3年度 %	4年度 %	3年度 %
資本的収入	445,008,000	100.0	100.0	394,313,273	100.0	100.0	88.6	100.1
(1) 企業債	331,000,000	74.4	81.1	291,400,000	73.9	81.0	88.0	100.0
(2) 出資金	76,382,000	17.1	17.1	76,381,049	19.4	17.1	100.0	100.0
(3) 工事負担金	37,626,000	8.5	1.8	26,532,224	6.7	1.9	70.5	107.9

照 比 率 表

科 目	支				出			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		4年度 %	3年度 %		4年度 %	3年度 %	4年度 %	3年度 %
水道事業費用	1,125,677,000	100.0	100.0	1,085,662,218	100.0	100.0	96.4	94.6
(1) 営業費用	1,082,230,000	96.1	96.6	1,051,766,704	96.9	97.0	97.2	95.1
(2) 営業外費用	38,445,000	3.4	3.0	33,895,514	3.1	3.0	88.2	94.8
(3) 特別損失	2,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	3,384.5
(4) 予備費	5,000,000	0.5	0.4	0	-	-	-	-

科 目	支				出			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		4年度 %	3年度 %		4年度 %	3年度 %	4年度 %	3年度 %
資本的支出	1,045,249,000	100.0	100.0	927,763,301	100.0	100.0	88.8	82.6
(1) 建設改良費	715,359,000	68.4	71.1	597,874,755	64.4	66.2	83.6	76.9
(2) 企業債償還金	329,890,000	31.6	28.9	329,888,546	35.6	33.8	100.0	96.5

(消費税及び地方消費税を含む)

(第3表)

損益計算書構成

科 目	借			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	4年度 円	3年度 円	2年度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %	4年度 %	3年度 %
1. 営業費用	1,025,425,420	1,040,107,121	1,053,667,158	98.2	98.0	96.8	97.3	98.7
(1) 原水及び浄水費	166,766,922	131,983,670	136,981,736	16.0	12.5	12.6	121.7	96.4
(2) 配水及び給水費	133,726,873	179,994,195	184,490,906	12.8	17.0	17.0	72.5	97.6
(3) 受託工事費	8,828,385	8,701,299	9,058,760	0.8	0.8	0.8	97.5	96.1
(4) 総 係 費	117,604,248	114,895,768	126,246,555	11.3	10.8	11.6	93.2	91.0
(5) 減価償却費	597,983,325	603,328,983	584,648,965	57.3	56.8	53.7	102.3	103.2
(6) 資産減耗費	515,667	1,203,206	12,240,236	0.0	0.1	1.1	4.2	9.8
(7) その他営業費用	0	0	0	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	18,567,850	21,727,207	25,873,966	1.8	2.0	2.4	71.8	84.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,133,058	19,591,033	23,431,918	1.7	1.8	2.2	73.1	83.6
(2) 雑 支 出	1,434,792	2,136,174	2,442,048	0.1	0.2	0.2	58.8	87.5
3. 特別損失	0	62,676	8,752,141	-	0.0	0.8	皆減	0.7
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益 修正損	0	62,676	8,480,200	-	0.0	0.8	皆減	0.7
(3) その他特別損失	0	0	271,941	-	-	0.0	皆減	皆減
小 計	1,043,993,270	1,061,897,004	1,088,293,265	100.0	100.0	100.0	95.9	97.6
当年度純利益	14,347,581	17,891,611	-					
合 計	1,058,340,851	1,079,788,615	1,088,293,265					

(注)すう勢比率は、2年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	4 年 度 円	3 年 度 円	2 年 度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %	4年度 %	3年度 %
1. 営業収益	967,345,139	992,187,725	956,316,442	91.4	91.9	91.3	101.2	103.8
(1) 給水収益	958,344,902	982,834,849	944,361,255	90.6	91.0	90.1	101.5	104.1
(2) 受託工事収益	101,488	492,910	0	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(3) その他営業収益	8,898,749	8,859,966	11,955,187	0.8	0.9	1.2	74.4	74.1
2. 営業外収益	90,860,502	87,487,370	91,164,544	8.6	8.1	8.7	99.7	96.0
(1) 受取利息 及び配当金	11,626	11,772	21,966	0.0	0.0	0.0	52.9	53.6
(2) 他会計負担金	2,342,272	1,417,542	2,333,509	0.2	0.1	0.2	100.4	60.7
(3) 長期前受金戻入	83,152,104	80,191,772	85,357,092	7.9	7.4	8.2	97.4	93.9
(4) 雑収益	5,354,500	5,866,284	3,451,977	0.5	0.6	0.3	155.1	169.9
3. 特別利益	135,210	113,520	237,160	0.0	0.0	0.0	57.0	47.9
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益 修正益	16,410	0	0	0.0	-	-	皆増	-
(3) その他特別利益	118,800	113,520	237,160	0.0	0.0	0.0	50.1	47.9
小 計	1,058,340,851	1,079,788,615	1,047,718,146	100.0	100.0	100.0	101.0	103.1
当年度純損失	-	-	40,575,119					
合 計	1,058,340,851	1,079,788,615	1,088,293,265					

(消費税及び地方消費税を除く)

(第4表)

貸借対照表構成

科 目	借			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率			4年度	3年度
	4年度 円	3年度 円	2年度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %	4年度 %	3年度 %
1. 固定資産	15,815,068,204	15,868,623,402	15,863,680,461	88.7	88.7	87.9	99.7	100.0
(1) 有形固定資産	15,783,257,439	15,833,078,748	15,824,401,918	88.5	88.5	87.7	99.7	100.1
土地	141,424,513	141,424,513	140,335,803	0.8	0.8	0.8	100.8	100.8
建物	495,712,413	511,873,726	528,078,039	2.8	2.9	2.9	93.9	96.9
構築物	13,829,349,059	13,772,355,946	13,630,607,197	77.5	77.0	75.5	101.5	101.0
機械及び装置	1,094,997,437	1,192,988,553	1,291,866,504	6.1	6.6	7.2	84.8	92.3
車両運搬具	8,448,691	11,666,124	14,883,557	0.1	0.1	0.1	56.8	78.4
工具器具及び備品	1,710,029	1,747,769	1,815,701	0.0	0.0	0.0	94.2	96.3
建設仮勘定	211,615,297	201,022,117	216,815,117	1.2	1.1	1.2	97.6	92.7
(2) 無形固定資産	31,479,765	35,213,654	38,947,543	0.2	0.2	0.2	80.8	90.4
電話加入権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
施設使用権	30,436,852	34,170,741	37,904,630	0.2	0.2	0.2	80.3	90.1
(3) 投資その他の資産	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
出資金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2. 流動資産	2,020,113,716	2,018,212,694	2,188,205,336	11.3	11.3	12.1	92.3	92.2
(1) 現金預金	1,804,530,795	1,812,193,164	1,829,089,042	10.1	10.1	10.1	98.7	99.1
(2) 未収金	192,181,651	184,547,045	303,807,364	1.0	1.0	1.7	63.3	60.7
(3) 貯蔵品	10,401,270	10,772,485	11,341,240	0.1	0.1	0.1	91.7	95.0
(4) 短期貸付金	0	0	0	-	-	-	-	-
(5) 前払金	13,000,000	10,700,000	43,967,690	0.1	0.1	0.2	29.6	24.3
資産合計	17,835,181,920	17,886,836,096	18,051,885,797	100.0	100.0	100.0	98.8	99.1

(注) すう勢比率は、2年度を基準年度とした。

及びすう勢比率表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	4 年 度 円	3 年 度 円	2 年 度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %	4年度 %	3年度 %
1. 固定負債	6,327,996,485	6,363,652,875	6,277,092,430	35.5	35.6	34.8	100.8	101.4
(1) 企業債	6,149,340,411	6,193,054,476	6,114,935,196	34.5	34.6	33.9	100.6	101.3
(2) 引当金	178,656,074	170,598,399	162,157,234	1.0	1.0	0.9	110.2	105.2
2. 流動負債	542,427,845	593,932,174	886,280,056	3.0	3.3	4.9	61.2	67.0
(1) 企業債	334,687,061	329,461,542	337,638,362	1.9	1.8	1.8	99.1	97.6
(2) 未払金	170,383,510	253,138,927	536,721,482	0.9	1.4	3.0	31.7	47.2
営業未払金	20,470,483	54,729,265	43,780,350	0.1	0.3	0.3	46.8	125.0
営業外未払金	7,096,900	11,012,600	0	0.0	0.1	-	皆増	皆増
貯蔵品未払金	0	200,431	0	-	0.0	-	-	皆増
その他未払金	142,816,127	187,196,631	492,941,132	0.8	1.0	2.7	29.0	38.0
(3) 引当金	11,421,000	11,324,000	11,912,000	0.1	0.1	0.1	95.9	95.1
(4) その他流動負債	25,936,274	7,705	8,212	0.1	0.0	0.0	315,833.8	93.8
3. 繰延収益	1,850,467,595	1,908,798,682	1,976,432,653	10.4	10.7	11.0	93.6	96.6
(1) 長期前受金	3,594,207,459	3,569,516,711	3,557,114,987	20.2	20.0	19.7	-	-
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 1,743,739,864	△ 1,660,718,029	△ 1,580,682,334	△ 9.8	△ 9.3	△ 8.7	-	-
4. 資本金	7,232,866,906	7,156,485,857	6,863,968,111	40.6	40.0	38.0	105.4	104.3
5. 剰余金	1,881,423,089	1,863,966,508	2,048,112,547	10.5	10.4	11.3	91.9	91.0
(1) 資本剰余金	371,975,096	368,866,096	364,478,865	2.1	2.1	2.0	102.1	101.2
(2) 利益剰余金	1,509,447,993	1,495,100,412	1,683,633,682	8.4	8.3	9.3	89.7	88.8
負債資本合計	17,835,181,920	17,886,836,096	18,051,885,797	100.0	100.0	100.0	98.8	99.1

(消費税及び地方消費税を除く)

(第5表)

費用使途

区分 科目	人件費					物件
	4年度		3年度		3年度 に対する 比率%	4年
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%		金額 円
1. 営業費用	152,691,673	100.0	148,799,475	100.0	102.6	872,733,747
(1) 原水及び浄水費	19,580,773	12.8	19,632,752	13.2	99.7	147,186,149
(2) 配水及び給水費	64,225,034	42.1	59,836,572	40.2	107.3	69,501,839
(3) 受託工事費	0	-	0	-	-	8,828,385
(4) 総係費	68,885,866	45.1	69,330,151	46.6	99.4	48,718,382
(5) 減価償却費	0	-	0	-	-	597,983,325
(6) 資産減耗費	0	-	0	-	-	515,667
(7) その他営業費用	0	-	0	-	-	0
2. 営業外費用	0	-	0	-	-	18,567,850
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	-	0	-	-	17,133,058
(2) 雑支出	0	-	0	-	-	1,434,792
3. 特別損失	0	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	0	-	-	0
(3) その他特別損失	0	-	0	-	-	0
合計	152,691,673	100.0	148,799,475	100.0	102.6	891,301,597

別 比 率 表

費 その他の経費				合 計					
度	3 年 度		3年度 に対する 比率%	4 年 度		3 年 度		3年度 に対する 比率%	
	金 額 円	構 成 比 率%		金 額 円	構 成 比 率%	金 額 円	構 成 比 率%		
	97.9	891,307,646	97.7	97.9	1,025,425,420	98.2	1,040,107,121	98.0	98.6
	16.5	112,350,918	12.3	131.0	166,766,922	16.0	131,983,670	12.5	126.4
	7.8	120,157,623	13.2	57.8	133,726,873	12.8	179,994,195	17.0	74.3
	1.0	8,701,299	1.0	101.5	8,828,385	0.8	8,701,299	0.8	101.5
	5.4	45,565,617	5.0	106.9	117,604,248	11.3	114,895,768	10.8	102.4
	67.1	603,328,983	66.1	99.1	597,983,325	57.3	603,328,983	56.8	99.1
	0.1	1,203,206	0.1	42.9	515,667	0.0	1,203,206	0.1	42.9
	-	0	-	-	0	-	0	-	-
	2.1	21,727,207	2.3	85.5	18,567,850	1.8	21,727,207	2.0	85.5
	1.9	19,591,033	2.1	87.5	17,133,058	1.7	19,591,033	1.8	87.5
	0.2	2,136,174	0.2	67.2	1,434,792	0.1	2,136,174	0.2	67.2
	-	62,676	0.0	皆減	0	-	62,676	0.0	皆減
	-	0	-	-	0	-	0	-	-
	-	62,676	0.0	皆減	0	-	62,676	0.0	皆減
	-	0	-	-	0	-	0	-	-
	100.0	913,097,529	100.0	97.6	1,043,993,270	100.0	1,061,897,004	100.0	98.3

(消費税及び地方消費税を除く)

(第6表)

費用節別構成及

区分 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	4年度 円	3年度 円	2年度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %	4年度 %	3年度 %
1. 人件費	152,691,673	148,799,475	162,445,265	14.6	14.0	14.9	94.0	91.6
給料	69,982,624	67,861,341	71,298,634	6.7	6.4	6.6	98.2	95.2
手当	28,682,096	26,169,799	27,351,738	2.7	2.4	2.5	104.9	95.7
賞与引当金繰入額	9,536,000	9,486,000	9,748,000	0.9	0.9	0.9	97.8	97.3
報酬	6,137,256	7,656,880	7,640,608	0.6	0.7	0.7	80.3	100.2
法定福利費	21,468,697	20,787,455	24,242,285	2.1	2.0	2.2	88.6	85.7
法定福利費引当金繰入額	1,885,000	1,838,000	2,164,000	0.2	0.2	0.2	87.1	84.9
退職給付費	15,000,000	15,000,000	20,000,000	1.4	1.4	1.8	75.0	75.0
2. 物件費その他の経費	872,733,747	891,307,646	891,221,893	83.6	84.0	81.9	97.9	100.0
旅費	152,836	170,292	202,470	0.0	0.0	0.0	75.5	84.1
備用品費	3,847,718	4,623,921	5,375,039	0.4	0.4	0.5	71.6	86.0
燃料費	1,184,554	1,108,145	993,582	0.1	0.1	0.1	119.2	111.5
印刷製本費	335,110	353,156	462,531	0.0	0.0	0.0	72.5	76.4
光熱水費	99,810	78,246	93,832	0.0	0.0	0.0	106.4	83.4
通信運搬費	5,854,928	5,981,307	5,938,391	0.6	0.6	0.6	98.6	100.7
委託料	58,925,174	93,688,177	86,822,398	5.6	8.8	8.0	67.9	107.9
手数料	26,523,301	26,117,386	25,806,339	2.5	2.5	2.4	102.8	101.2
賃借料	8,314,472	12,540,871	15,246,087	0.8	1.2	1.4	54.5	82.3
工事請負費	87,500	0	0	0.0	-	-	皆増	-
修繕費	54,985,130	55,207,656	70,805,591	5.3	5.2	6.5	77.7	78.0
補償金	0	21,065	0	-	0.0	-	-	皆増
負担金	4,125,918	4,022,788	3,998,143	0.4	0.4	0.4	103.2	100.6

(注) すう勢比率は、2年度を基準年度とした。

び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率	
	4 年 度 円	3 年 度 円	2 年 度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %	4年度 %	3年度 %
厚 生 費	43,969	39,132	30,946	0.0	0.0	0.0	142.1	126.5
保 険 料	1,639,804	1,651,116	1,658,786	0.2	0.2	0.2	98.9	99.5
動 力 費	104,075,447	77,011,737	73,063,643	10.0	7.3	6.7	142.4	105.4
薬 品 費	2,024,139	2,470,360	2,309,680	0.2	0.2	0.2	87.6	107.0
材 料 費	1,560,545	933,002	874,334	0.2	0.1	0.1	178.5	106.7
公 課 費	112,400	128,100	99,900	0.0	0.0	0.0	112.5	128.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	292,000	579,000	501,000	0.0	0.1	0.0	58.3	115.6
雑 費	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
減 価 償 却 費	597,983,325	603,328,983	584,648,965	57.3	56.8	53.7	102.3	103.2
資 産 減 耗 費	515,667	1,203,206	12,240,236	0.0	0.1	1.1	4.2	9.8
3. 営 業 外 費 用	18,567,850	21,727,207	25,873,966	1.8	2.0	2.4	71.8	84.0
企業債利息	17,133,058	19,591,033	23,431,918	1.7	1.8	2.2	73.1	83.6
不用品売却原価	1,285,600	1,827,900	2,020,800	0.1	0.2	0.2	63.6	90.5
その他雑支出	149,192	308,274	421,248	0.0	0.0	0.0	35.4	73.2
4. 特 別 損 失	0	62,676	8,752,141	-	0.0	0.8	皆減	0.7
固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
過年度損益 修正損	0	62,676	8,480,200	-	0.0	0.8	皆減	0.7
その他特別損失	0	0	271,941	-	-	0.0	皆減	皆減
合 計	1,043,993,270	1,061,897,004	1,088,293,265	100.0	100.0	15.9	95.9	97.6

(消費税及び地方消費税を除く)

(第7表)

經 營 分

分 析 項 目		4 年 度	3 年 度	2 年 度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	88.7%	88.7%	87.9%
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	11.3	11.3	12.1
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	35.5	35.6	34.8
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	3.0	3.3	4.9
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	61.5	61.1	60.3
財 務 比 率	6 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	12.8	12.7	13.8
	7 固 定 比 率	144.2	145.2	145.7
	8 固 定 長 期 適 合 率	91.5	91.8	92.4
	9 流 動 比 率	372.4	339.8	246.9
	10 当 座 比 率	368.1	336.2	240.7
	11 現 金 預 金 比 率	332.7	305.1	206.4
	12 負 債 比 率	62.7	63.7	65.8
	13 固 定 負 債 比 率	57.7	58.2	57.6
14 流 動 負 債 比 率	4.9	5.4	8.1	
収 益 率	15 総 資 本 利 益 率	0.1	0.1	△ 0.2
	16 自 己 資 本 利 益 率	0.1	0.2	△ 0.4
	17 純 利 益 対 総 収 益 率	1.4	1.7	△ 3.9
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 6.0	△ 4.8	△ 10.2
	19 経 常 収 支 比 率 (経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率)	101.4	101.7	97.0
	20 総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	101.4	101.7	96.3
	21 営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	95.1	96.1	91.5
そ の 他	22 利 子 負 担 率	0.3	0.3	0.4
	23 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	53.9	54.4	54.5
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	34.4	34.4	31.4
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	1.8	2.0	2.5
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	36.2	36.3	33.9
	27 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	15.8	15.0	17.0
	28 物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	92.1	92.0	96.8

・ 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 ・ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達・運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達・運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債=固定負債+流動負債)	自己資本に対して負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本=資本+負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	経常費用に対する経常収益の割合で、企業の経常利益率を表わす。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益(純損失)}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{当年度償還額元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して物件費はどの位か。

下水道事業会計

1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

項目	単位	4年度	3年度	比較増減	増減比率%	備考
行政人口	人	46,931	47,776	△ 845	△ 1.8	年度末現在
処理区域内人口	人	30,225	30,545	△ 320	△ 1.0	年度末現在
水洗化人口	人	23,934	23,954	△ 20	△ 0.1	年度末現在
接続戸数	戸	9,752	9,637	115	1.2	年度末現在
普及率	%	64.40	63.93	0.47	-	(処理区域内人口/行政人口)×100
水洗化率	%	79.19	78.42	0.77	-	(水洗化人口/処理区域内人口)×100
処理水量	m ³	3,346,751	3,401,391	△ 54,640	△ 1.6	年間総処理水量
有収水量	m ³	3,044,823	3,056,406	△ 11,583	△ 0.4	年間総有収水量
有収率	%	90.98	89.86	1.12	-	(有収水量/処理水量)×100
管延長【污水】	m	223,080.8	221,629.4	1,451.4	0.7	年度末現在
管延長【雨水】	m	27,741.3	27,741.3	0	-	年度末現在
職員数	人	9	9	0	-	年度末現在

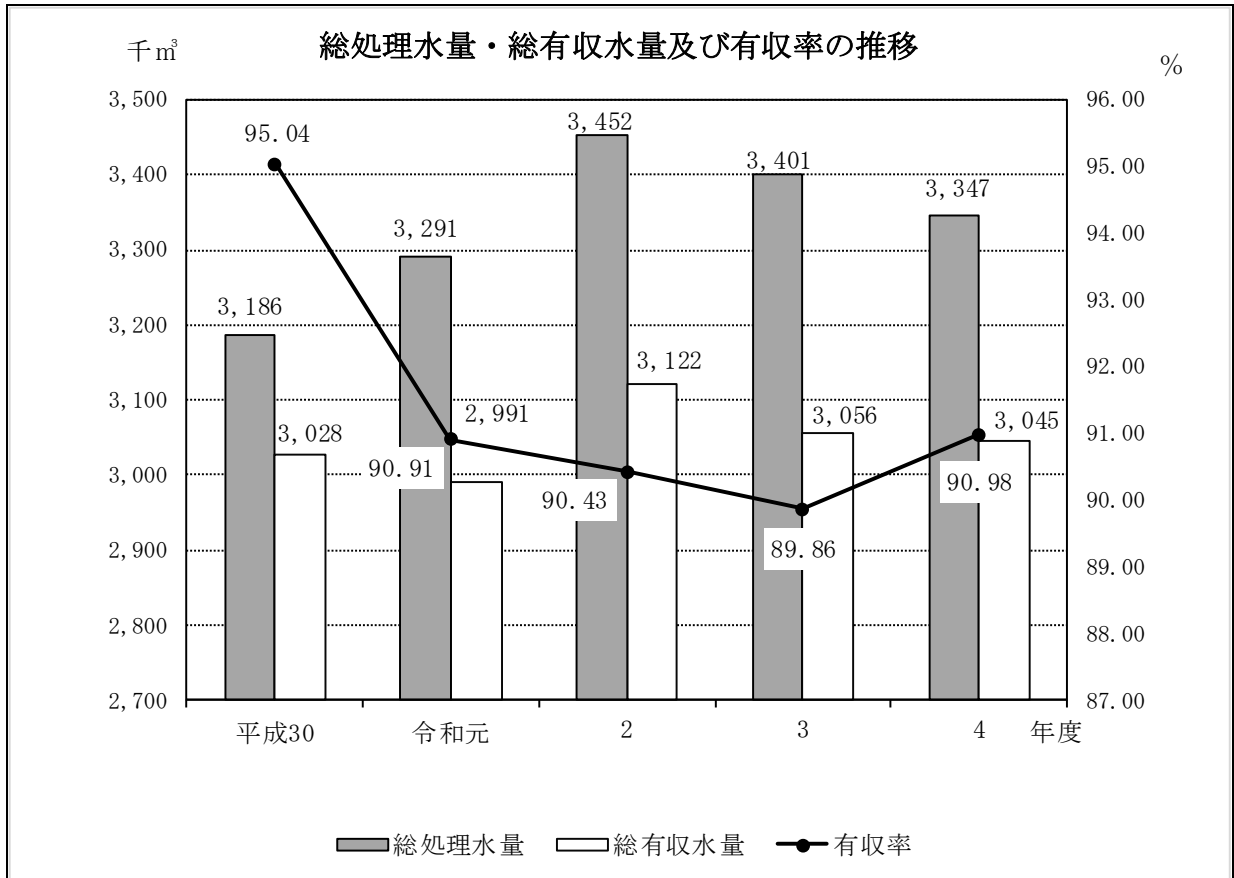
当年度末の水洗化人口は 23,934 人で、前年度と比較すると 20 人(0.1%)の減、水洗化率は 79.19%で、前年度と比較すると 0.77 ポイントの増である。

接続戸数は 9,752 戸で、前年度と比較すると 115 戸(1.2%)の増である。

年間の総処理水量は 3,346,751 m³で、前年度と比較すると 54,640 m³(1.6%)の減、有収水量は 3,044,823 m³で、前年度と比較すると 11,583 m³(0.4%)の減である。要因として、人口減や節約志向等の影響が挙げられる。

有収率は、処理水量の減少率が有収水量の減少率を上回ったため、前年度に比べ 1.12 ポイント増の 90.98%となっている。

また、老朽管の入替や新設により、污水管の管路延長は前年度に比べ 1,451.4m(0.7%)増加している。



2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

- 収入では、予算額 14 億 1,370 万 9 千円に対し、決算額 14 億 911 万 4 千円で、予算額と比較すると 459 万 5 千円下回り、執行率は 99.7%である。これは主として営業外収益の減によるものである。
- 支出では、予算額 13 億 8,903 万 5 千円に対し、決算額は 13 億 8,284 万 5 千円で、619 万円の不用額が生じている。執行率は 99.6%で、不用額の主なものは、営業費用 529 万 4 千円である。

収益的収入支出決算表

区分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率
項目		円	円		円	%
収 入	下水道事業収益	1,413,709,000	1,409,113,913 (42,955,899)	/	△ 4,595,087	99.7
	営業収益	594,050,000	594,395,891 (42,938,066)		345,891	100.1
	営業外収益	819,658,000	814,718,022 (17,833)		△ 4,939,978	99.4
	特別利益	1,000	0		△ 1,000	-
支 出	下水道事業費用	1,389,035,000	1,382,844,611 (17,949,884)	0	6,190,389	99.6
	営業費用	1,320,609,000	1,315,315,498 (17,949,151)	0	5,293,502	99.6
	営業外費用	67,625,000	67,529,113 (733)	0	95,887	99.9
	特別損失	1,000	0	0	1,000	-
	予備費	800,000	0	0	800,000	-

()は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 18 億 2,081 万 4 千円に対し、決算額 16 億 9,477 万 9 千円で、予算額と比較すると 1 億 2,603 万 5 千円下回り、執行率は 93.1%である。これは主として企業債の減によるものである。
- 支出では、予算額 24 億 4,950 万 3 千円に対し、決算額 23 億 3,614 万 1 千円で、9,900 万円を翌年度へ繰り越し、1,436 万 2 千円の不用額が生じている。執行率は 95.4%で、不用額の主なものは、建設改良費 1,436 万 1 千円である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 4,136 万 2 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 2,745 万 9 千円、当年度及び過年度損益勘定留保資金 6 億 1,390 万 3 千円で補填している。

資本的収入支出決算表

区分 項目	予算額 円	決算額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
資本的収入	1,820,814,000	1,694,778,605				△ 126,035,395	93.1
企業債	1,285,270,000	1,183,070,000				△ 102,200,000	92.0
出資金	386,717,000	386,717,000				0	100.0
負担金	11,827,000	12,110,605				283,605	102.4
国庫補助金	137,000,000	112,881,000				△ 24,119,000	82.4
資本的支出	2,449,503,000	2,336,141,083 (38,791,596)	99,000,000	0	99,000,000	14,361,917	95.4
建設改良費	570,747,000	457,385,658 (38,791,596)	99,000,000	0	99,000,000	14,361,342	80.1
企業債償還金	1,878,756,000	1,878,755,425	0	0	0	575	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	628,689,000	641,362,478					

()は仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

(1) 経営収支

経営収支前年度比較表

項目	区分	4年度 円	3年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
総収益		1,365,191,286	1,326,604,121	38,587,165	2.9
総費用		1,366,406,525	1,345,001,547	21,404,978	1.6
当年度純利益 (△は純損失)		△ 1,215,239	△ 18,397,426	17,182,187	93.4

(消費税及び地方消費税を除く)

総収益は13億6,519万1千円で、前年度と比較すると3,858万7千円(2.9%)の増、対する総費用は13億6,640万6千円で、前年度と比較すると2,140万5千円(1.6%)の増である。この結果、121万5千円の純損失となっている。

(2) 総収益

総収益前年度比較表

項目	区分	4年度		3年度		前年度比較	
		金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
営業収益		551,457,825	40.4	543,278,272	41.0	8,179,553	1.5
下水道使用料		429,380,844	31.5	432,714,072	32.6	△ 3,333,228	△ 0.8
雨水処理負担金		122,045,281	8.9	110,516,900	8.4	11,528,381	10.4
その他営業収益		31,700	0.0	47,300	0.0	△ 15,600	△ 33.0
営業外収益		813,733,461	59.6	783,325,849	59.0	30,407,612	3.9
他会計補助金		321,460,643	23.5	322,939,318	24.3	△ 1,478,675	△ 0.5
長期前受金戻入		461,165,974	33.8	431,998,579	32.6	29,167,395	6.8
雑収益		31,106,844	2.3	28,387,952	2.1	2,718,892	9.6
合計		1,365,191,286	100.0	1,326,604,121	100.0	38,587,165	2.9

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益は5億5,145万8千円で、前年度と比較すると818万円(1.5%)の増である。主なものは下水道使用料4億2,938万1千円である。

営業外収益は8億1,373万3千円で、前年度と比較すると3,040万8千円(3.9%)の増である。主なものは長期前受金戻入4億6,116万6千円である。

下水道使用料の収入状況

項目		区分		比較増減
		4年度	3年度	
現年度分	調定額	472,318,910円	475,985,410円	△ 3,666,500円
	収入済額	434,589,919	438,362,285	△ 3,772,366
	未収額	37,728,991	37,623,125	105,866
	収納率	92.0%	92.1%	△ 0.1
過年度分	調定額(繰越額)	39,386,097円	42,560,406円	△ 3,174,309円
	収入済額	37,426,235	40,700,804	△ 3,274,569
	不納欠損額	382,090	476,870	△ 94,780
	未収額	1,577,772	1,382,732	195,040
	収納率	95.0%	95.6%	△ 0.6
合計	調定額	511,705,007円	518,545,816円	△ 6,840,809円
	収入済額	472,016,154	479,063,089	△ 7,046,935
	不納欠損額	382,090	476,870	△ 94,780
	未収額	39,306,763	39,005,857	300,906
	収納率	92.2%	92.4%	△ 0.2

(消費税及び地方消費税を含む)

下水道使用料全体の収納率は92.2%で、前年度と比較すると、現年度分で0.1ポイント、過年度分で0.6ポイント、合計で0.2ポイント減少している。

不納欠損額は38万2千円、未収額は3,930万7千円となっている。

(3) 総費用

総費用前年度比較表

項目	4年度		3年度		前年度比較	
	金額円	構成比%	金額円	構成比%	増減額円	増減率%
営業費用	1,297,366,347	94.9	1,261,867,859	93.8	35,498,488	2.8
管渠費	32,422,661	2.4	25,131,187	1.9	7,291,474	29.0
普及指導費	1,531,402	0.1	4,807,168	0.4	△ 3,275,766	△ 68.1
業務費	7,183,962	0.5	7,363,032	0.5	△ 179,070	△ 2.4
総係費	35,038,536	2.6	34,195,821	2.5	842,715	2.5
流域下水道維持管理負担金	157,487,229	11.5	157,818,551	11.7	△ 331,322	△ 0.2
減価償却費	1,027,769,686	75.2	1,032,552,100	76.8	△ 4,782,414	△ 0.5
資産減耗費	35,932,871	2.6	0	-	35,932,871	皆増
営業外費用	69,040,178	5.1	83,098,588	6.2	△ 14,058,410	△ 16.9
支払利息及び企業債取扱諸費	67,462,597	5.0	82,131,684	6.1	△ 14,669,087	△ 17.9
雑支出	1,577,581	0.1	966,904	0.1	610,677	63.2
特別損失	0	-	35,100	0.0	△ 35,100	皆減
過年度損益修正損	0	-	35,100	0.0	△ 35,100	皆減
合計	1,366,406,525	100.0	1,345,001,547	100.0	21,404,978	1.6

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用は12億9,736万6千円で、前年度と比較すると3,549万8千円(2.8%)の増、営業外費用は6,904万円で、前年度と比較すると1,405万8千円(16.9%)の減である。

性質別費用の内訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

項目	4年度		3年度		前年度比較	
	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	増減額 円	増減率%
人件費	31,803,033	2.3	30,927,365	2.3	875,668	2.8
流域下水道維持管理負担金	157,487,229	11.5	157,818,551	11.7	△ 331,322	△ 0.2
減価償却費	1,027,769,686	75.2	1,032,552,100	76.8	△ 4,782,414	△ 0.5
支払利息	67,462,597	5.0	82,131,684	6.1	△ 14,669,087	△ 17.9
その他の経費	81,883,980	6.0	41,571,847	3.1	40,312,133	97.0
合計	1,366,406,525	100.0	1,345,001,547	100.0	21,404,978	1.6

(消費税及び地方消費税を除く)

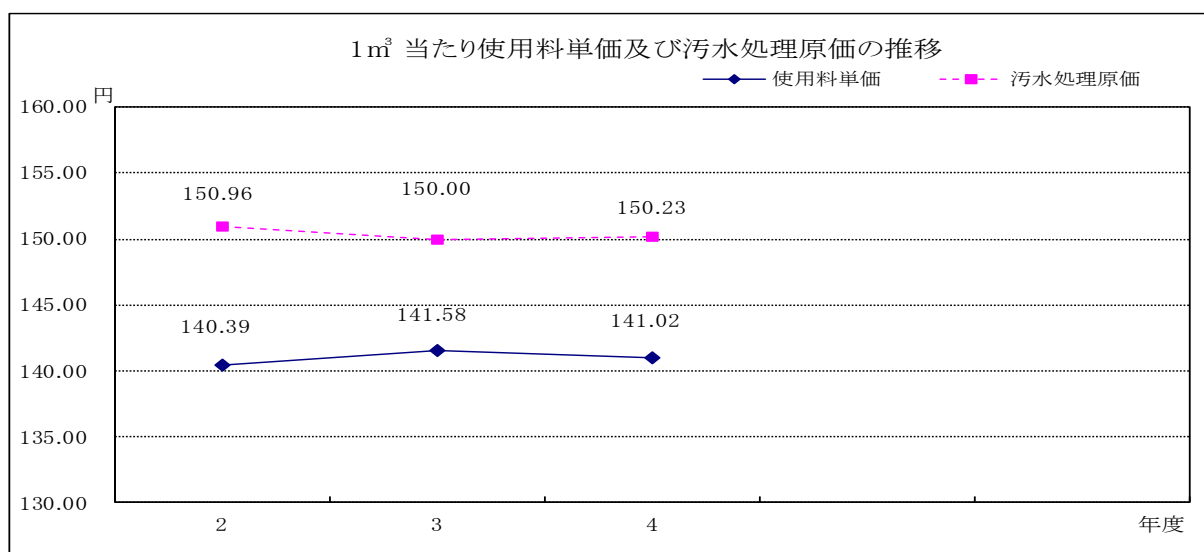
(4) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は次表のとおりで、差益は9円21銭の赤字である。

(単位:円)

項目	4年度	3年度	比較増減
使用料単価(A)	141.02	141.58	△ 0.56
汚水処理原価(B)	150.23	150.00	0.23
差益(A) - (B)	△ 9.21	△ 8.42	△ 0.79



1m³当たり汚水処理原価 費用構成

区 分 項 目	4 年 度 円	3 年 度 円	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			4年度 %	3年度 %	増減額円	増減率 %
人 件 費	7.77	9.39	5.2	6.3	△ 1.62	△ 17.3
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	51.72	51.63	34.4	34.4	0.09	0.2
減 価 償 却 費	57.56	67.04	38.3	44.7	△ 9.48	△ 14.1
支 払 利 息	9.95	10.40	6.6	6.9	△ 0.45	△ 4.3
動 力 費	1.23	1.16	0.8	0.8	0.07	6.0
修 繕 費	1.22	1.28	0.8	0.9	△ 0.06	△ 4.7
委 託 料	5.47	6.36	3.7	4.2	△ 0.89	△ 14.0
そ の 他 の 経 費	15.31	2.74	10.2	1.8	12.57	458.8
合 計	150.23	150.00	100.0	100.0	0.23	0.2

下水道使用料 429,380,844 円
 使用料単価 $\frac{429,380,844 \text{ 円}}{3,044,823 \text{ m}^3} = 141 \text{ 円 } 2 \text{ 銭} / \text{ m}^3$
 有収水量 3,044,823 m³

営業費用+営業外費用-不用品売却原価-長期前受金戻入-公費負担対象費用
 (除却に係るものを除く)
 1,297,366,347 円+69,040,178 円-53,400 円-461,045,733 円-447,883,876 円
 汚水処理原価 $\frac{1,297,366,347 + 69,040,178 - 53,400 - 461,045,733 - 447,883,876 \text{ 円}}{3,044,823 \text{ m}^3}$
 有収水量 3,044,823 m³
 =150 円 23 銭 / m³

※長期前受金戻入(控除後) = 長期前受金戻入 - 長期前受金処分額(除却に係るもの)

461,045,733 円 = 461,165,974 円 - 120,241 円

県内類似市の有収率（見込）

市名等	水洗化人口	処理水量 m ³			有収水量 m ³			有収率 %		
	4年度	4年度	3年度	比較	4年度	3年度	比較	4年度	3年度	比較
小千谷市	30,751	3,575,760	3,633,915	△ 58,155	3,264,024	3,312,282	△ 48,258	91.28	91.15	0.13
村上市	42,570	5,766,458	5,701,223	65,235	5,390,646	5,551,242	△ 160,596	93.48	97.37	△ 3.89
阿賀野市	28,779	3,313,617	3,329,793	△ 16,176	3,307,030	3,272,523	34,507	99.80	98.28	1.52
魚沼市	32,445	4,929,995	4,936,709	△ 6,714	3,830,986	3,868,795	△ 37,809	77.71	78.37	△ 0.66
類似市平均	33,636	4,396,458	4,400,410	△ 3,952	3,948,172	4,001,211	△ 53,039	89.80	90.93	△ 1.13
五泉市	23,934	3,346,751	3,401,391	△ 54,640	3,044,823	3,056,406	△ 11,583	90.98	89.86	1.12

当市の有収率は 1.12 ポイント増加しているが、県内類似市の有収率は、村上市の減少が大きく影響し、平均が 89.80% で、前年度と比較すると 1.13 ポイント減少している。

類似市間には、事業規模等に違いがあり、単純な比較は困難であるが、使用料収入を効果的に確保するためには、今後とも有収率の一層の向上が必要である。

4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

$$\begin{array}{ccc} \text{資産合計} & \text{負債合計} & \text{資本合計} \\ 29,164,687,031 \text{ 円} & = 25,640,635,590 \text{ 円} & + 3,524,051,441 \text{ 円} \end{array}$$

(1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分	4 年 度 円	3 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
固 定 資 産	29,078,044,905	29,718,317,400	△ 640,272,495	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	26,229,452,351	26,807,886,718	△ 578,434,367	△ 2.2
無 形 固 定 資 産	2,846,479,554	2,908,317,682	△ 61,838,128	△ 2.1
投 資 そ の 他 の 資 産	2,113,000	2,113,000	0	-
流 動 資 産	86,642,126	114,612,909	△ 27,970,783	△ 24.4
現 金 預 金	11,971,563	41,414,772	△ 29,443,209	△ 71.1
未 収 金	46,625,513	40,849,887	5,775,626	14.1
貯 蔵 品	145,050	148,250	△ 3,200	△ 2.2
前 払 金	27,900,000	32,200,000	△ 4,300,000	△ 13.4
資 産 合 計	29,164,687,031	29,832,930,309	△ 668,243,278	△ 2.2

(消費税及び地方消費税を除く)

資産合計は291億6,468万7千円で、前年度と比較すると6億6,824万3千円(2.2%)の減である。

固定資産のうち、有形固定資産は、年度当初現在高286億4,113万8千円に当年度取得した構築物など増加分3億7,394万7千円を加えたものから、減少分3,853万7千円及び減価償却累計額27億4,709万6千円を差し引くと、262億2,945万2千円となり、前年度と比較すると5億7,843万4千円(2.2%)の減である。無形固定資産は、施設利用権の減価償却等により、6,183万8千円(2.1%)減の28億4,648万円となっている。投資その他の資産211万3千円は、公益財団法人新潟県下水道公社出捐金である。

流動資産では、現金預金が2,944万3千円(71.1%)減の1,197万2千円、未収金が577万6千円(14.1%)増の4,662万6千円、貯蔵品が3千円(2.2%)減の14万5千円、前払金が430万円(13.4%)減の2,790万円となっている。

(2) 負債

負債前年度比較表

項目	区分	4年度 円	3年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
固定負債		12,644,085,543	13,297,841,714	△ 653,756,171	△ 4.9
企業債		12,637,265,543	13,293,152,714	△ 655,887,171	△ 4.9
引当金		6,820,000	4,689,000	2,131,000	45.4
流動負債		1,232,775,666	1,289,175,218	△ 56,399,552	△ 4.4
一時借入金		20,300,000	32,200,000	△ 11,900,000	△ 37.0
企業債		1,185,022,796	1,224,821,050	△ 39,798,254	△ 3.2
未払金		22,824,360	27,799,628	△ 4,975,268	△ 17.9
引当金		4,625,000	4,344,000	281,000	6.5
その他流動負債		3,510	10,540	△ 7,030	△ 66.7
繰延収益		11,763,774,381	12,107,363,697	△ 343,589,316	△ 2.8
長期前受金		13,010,675,844	12,942,061,564	68,614,280	0.5
長期前受金 収益化累計額		△ 1,246,901,463	△ 834,697,867	△ 412,203,596	△ 49.4
負債合計		25,640,635,590	26,694,380,629	△ 1,053,745,039	△ 3.9

(消費税及び地方消費税を除く)

負債合計は256億4,063万6千円で、前年度と比較すると10億5,374万5千円(3.9%)の減である。

固定負債のうち、企業債は、前年度と比較すると6億5,588万7千円(4.9%)減の126億3,726万6千円、引当金は、213万1千円(45.4%)増の682万円となっている。

流動負債のうち、一時借入金は、前年度と比較すると1,190万円(37.0%)減の2,030万円、企業債は、3,979万8千円(3.2%)減の11億8,502万3千円、未払金は497万5千円(17.9%)減の2,282万4千円となっている。

繰延収益の決算額は、前年度と比較すると3億4,358万9千円(2.8%)減の117億6,377万4千円である。管渠など資産を取得した時に財源として受けた補助金は、長期前受金(負債)として整理されているが、資産の減価償却に対応し、この前受金を「長期前受金戻入」として収益化している。負債の控除項目である長期前受金収益化累計額の増加額(4億1,220万4千円)が、長期前受金の増加額(6,861万4千円)を上回ったことにより、全体としての繰延収益(負債)は減少している。

(3) 資 本

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分	4 年 度 円	3 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増 減 率 %
資 本 金	3,489,427,067	3,102,710,067	386,717,000	12.5
剰 余 金	34,624,374	35,839,613	△ 1,215,239	△ 3.4
資 本 剰 余 金	27,440,141	27,440,141	0	-
利 益 剰 余 金	7,184,233	8,399,472	△ 1,215,239	△ 14.5
資 本 合 計	3,524,051,441	3,138,549,680	385,501,761	12.3

(消費税及び地方消費税を除く)

資本合計は35億2,405万1千円で、前年度と比較すると3億8,550万2千円(12.3%)の増である。

資本金は、一般会計からの出資金3億8,671万7千円が加えられ、12.5%増の34億8,942万7千円である。

剰余金のうち、資本剰余金は、前年度と同額の2,744万円で、内訳は、国庫補助金2,074万3千円、他会計補助金669万7千円である。利益剰余金は、14.5%減の718万4千円で、全額が当年度未処分利益剰余金である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億9,068万5千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億9,926万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億2,086万8千円で、資金期末残高は、資金期首残高4,141万5千円から2,944万3千円減少し、1,197万2千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,215,239	△ 18,397,426	17,182,187
減価償却費	1,027,769,686	1,032,552,100	△ 4,782,414
減損損失			
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 50,090	17,130	△ 67,220
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	1,493,000	1,399,000	94,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)			
長期前受金戻入額	△ 461,165,974	△ 431,998,579	△ 29,167,395
受取利息及び配当金			
支払利息	67,462,597	82,131,684	△ 14,669,087
固定資産除却費	35,932,871	0	35,932,871
固定資産売却損益(△は益)			
有価証券売却益			
リース取引差額調整額(△は益)			
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,426,826	8,951,925	△ 14,378,751
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,648,212	9,158,595	△ 15,806,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,200	29,200	△ 26,000
前払金の増減額(△は増加)			
前受金の増減額(△は減少)			
その他流動資産の増減額(△は増加)			
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 7,030	10,540	△ 17,570
小 計	658,147,983	683,854,169	△ 25,706,186
利息及び配当金の受取額			
利息の支払額	△ 67,462,597	△ 82,131,684	14,669,087
業務活動によるキャッシュ・フロー	590,685,386	601,722,485	△ 11,037,099

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 361,228,342	△ 233,004,642	△ 128,223,700
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出	△ 51,392,776	△ 51,272,550	△ 120,226
無形固定資産の売却による収入			
出資による支出			
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
国庫補助金等による収入	102,619,091	40,909,091	61,710,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入			
分担金及び負担金等による収入	10,741,857	7,948,055	2,793,802
長期貸付金による支出			
長期貸付金の回収による収入			
長期貸付金の貸倒回収不能額			
短期貸付金による支出			
短期貸付金の回収による収入			
短期貸付金の貸倒回収不能額			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,260,170	△ 235,420,046	△ 63,840,124
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	130,300,000	32,200,000	98,100,000
一時借入金の返済による支出	△ 142,200,000	0	△ 142,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,176,220,000	605,700,000	570,520,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,864,485,425	△ 1,434,715,443	△ 429,769,982
その他の企業債による収入	6,850,000	0	6,850,000
その他の企業債の償還による支出	△ 14,270,000	△ 7,420,000	△ 6,850,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
他会計からの出資による収入	386,717,000	420,790,000	△ 34,073,000
その他の他会計借入金による収入			
その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,868,425	△ 383,445,443	62,577,018
資金に係る換算差額			
資金増加額(又は減少額)	△ 29,443,209	△ 17,143,004	△ 12,300,205
資金期首残高	41,414,772	58,557,776	△ 17,143,004
資金期末残高	11,971,563	41,414,772	△ 29,443,209

5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

(1) 構成比率

分析項目	算式	4年度%	3年度%	2年度%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.7	99.6	99.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.4	44.6	46.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.4	51.1	49.8

固定資産構成比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となるが、管渠等施設の多い公営企業では一般的に高めの傾向となる。

固定負債構成比率は、事業の他人資本依存度の指標であり、自己資本構成比率と逆の概念のもので、低いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、数値が大きいほど経営の安定性が高いとされているが、公営企業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向である。

(2) 財務比率

分析項目	算式	4年度%	3年度%	2年度%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	190.2	194.9	200.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	104.1	104.1	103.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	7.0	8.9	8.6
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4.8	6.4	8.6
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1.0	3.2	4.6

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすものであるが、下水道事業の場合は、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率が低くなる。

現金預金比率は、資金の調達及び運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	4年度 %	3年度 %	2年度 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.0	△ 0.1	0.1
経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.9	98.6	103.3
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.9	98.6	101.9
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	42.5	43.1	43.9

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、比率は高いほど良い。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関係を示すもので、100%以上で比率は高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良いが、100%未満であれば営業損益が生じていることになる。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	4年度 %	3年度 %	2年度 %
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益(純損失)}} \times 100$	183.0	142.2	153.0
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	15.7	19.0	22.5
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	449.9	350.5	386.5
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.8	5.7	4.8
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	242.0	241.9	244.3

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされるが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は高くなる。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は低い方が望ましいとされている。

6. む す び

以上が、令和4年度における下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度は、下水道事業特別会計から公営企業会計に移行した決算の3年目である。

(1) 業務実績について

業務面においては、水洗化人口は2万3,934人、接続戸数は9,752戸で水洗化率は79.19%となっており、年間処理水量は334万6,751^m³、年間処理水量のうち料金収入を伴った水量を示す有収水量は304万4,823^m³で有収率は90.98%となっている。

前年度と比較すると、汚水処理水量は5万4,640^m³、有収水量は1万1,583^m³減少しているが、有収率は1.12ポイントの増加となった。

(2) 建設改良工事等について

建設改良工事では、汚水管渠布設工事を11件、公共樹設置工事を16件施工した。また、マンホール鉄蓋改築工事、白山雨水幹線改築工事等計5件を施工した。汚水管の総延長は22万3,080.8mとなり、前年度と比較して1,451.4m増加した。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益が13億6,519万円(内 下水道使用料4億2,938万円)で、前年度と比較して3,859万円の増加、総費用も2,141万円増加の13億6,641万円で、差引き前年度と比較して1,718万円の増益となったが、122万円の純損失となった。

経営分析においては、当年度は公営企業会計移行3年目のため、3か年度分の比較ができるようになったが、前々年度及び前年度に続き汚水処理原価が使用料単価を上回っているため、下水道接続率を上げる等、汚水処理原価の抑制に努められたい。経営指標である財務比率や収益率等の推移をこれからも慎重に注視していく必要がある。

下水道事業は多大な建設費と長期の工事期間を要する。早期整備の指標となる普及率は前年度末63.93%、当年度末64.40%で、整備は進んでいるものの、県内自治体との比較では平均を下回る状況が続いている。

また、少子高齢化に伴う水洗化人口の減少や、将来的に施設の老朽化による維持管理・更新費用の増大が見込まれるため、今後とも経費の節減や自主財源の確保、施設の計画的な整備・維持管理に努められたい。なお、会計処理においては今後も通帳と現金と収支関係書類の処理及び確認を複数人で適切に行い、適正な会計処理の確保に努められたい。

最後に、市民に対し快適な環境を提供するとともに、災害に強いまちづくりを行い、将来にわたって健全かつ安定した下水道事業の運営が行われることを望むものである。



下水道事業会計
決算参考資料



第1表	業務実績表
第2表	予算決算対照比率表
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表
第4表	貸借対照表構成及びすう勢比率表
第5表	費用使途別比率表
第6表	費用節別構成及びすう勢比率表
第7表	経営分析表

(第1表)

業 務 実

項 目	単位	年 度		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 行 政 人 口	人	46,931	47,776	48,612
2. 処 理 区 域 内 人 口	人	30,225	30,545	30,788
3. 水 洗 化 人 口	人	23,934	23,954	23,834
4. 接 続 戸 数	戸	9,752	9,637	9,487
5. 普 及 率	%	64.40	63.93	63.33
6. 水 洗 化 率	%	79.19	78.42	77.41
7. 年 間 総 処 理 水 量	m ³	3,346,751	3,401,391	3,452,329
8. 年 間 総 有 収 水 量	m ³	3,044,823	3,056,406	3,121,888
9. 有 収 率	%	90.98	89.86	90.43
10. 管 延 長 【 汚 水 】	m	223,080.8	221,629.4	221,004.2
11. 管 延 長 【 雨 水 】	m	27,741.3	27,741.3	27,741.3
12. 職 員 数	人	9	9	9
13. 1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	9,169	9,319	9,458
14. 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	8,342	8,374	8,553
15. 1人1日平均有収水量(1)	リットル	276	274	278
16. 1人1日平均有収水量(2)	リットル	349	350	359
17. 1戸1日平均有収水量	リットル	855	869	902

(注)すう勢比率は、2年度を基準年度とした。

績 表

すう 勢 比 率		備 考
4 年 度 %	3 年 度 %	
96.5	98.3	年度末現在
98.2	99.2	〃
100.4	100.5	〃
102.8	101.6	〃
101.7	100.9	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
102.3	101.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
96.9	98.5	
97.5	97.9	
100.6	99.4	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
100.9	100.3	年度末現在
100.0	100.0	〃
100.0	100.0	〃
96.9	98.5	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{年間日数}}$
97.5	97.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$
99.3	98.6	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{処理区域内人口}} \times 1,000$
97.2	97.5	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{水洗化人口}} \times 1,000$
94.8	96.3	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{接続戸数}} \times 1,000$

(第2表)

予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		4年度 %	3年度 %		4年度 %	3年度 %	4年度 %	3年度 %
下水道事業収益	1,413,709,000	100.0	100.0	1,409,113,913	100.0	100.0	99.7	99.4
(1) 営業収益	594,050,000	42.0	42.5	594,395,891	42.2	42.8	100.1	100.2
(2) 営業外収益	819,658,000	58.0	57.5	814,718,022	57.8	57.2	99.4	98.9
(3) 特別利益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		4年度 %	3年度 %		4年度 %	3年度 %	4年度 %	3年度 %
資本的収入	1,820,814,000	100.0	100.0	1,694,778,605	100.0	100.0	93.1	91.7
(1) 企業債	1,285,270,000	70.6	59.8	1,183,070,000	69.8	56.1	92.0	86.0
(2) 出資金	386,717,000	21.2	35.7	386,717,000	22.8	38.9	100.0	100.0
(3) 負担金	11,827,000	0.7	0.7	12,110,605	0.7	0.8	102.4	111.6
(4) 国庫補助金	137,000,000	7.5	3.8	112,881,000	6.7	4.2	82.4	100.0

照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		4年度 %	3年度 %		4年度 %	3年度 %	4年度 %	3年度 %
下水道事業費用	1,389,035,000	100.0	100.0	1,382,844,611	100.0	100.0	99.6	99.5
(1) 営業費用	1,320,609,000	95.1	93.5	1,315,315,498	95.1	93.6	99.6	99.6
(2) 営業外費用	67,625,000	4.8	6.4	67,529,113	4.9	6.4	99.9	99.9
(3) 特別損失	1,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	97.5
(4) 予備費	800,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		4年度 %	3年度 %		4年度 %	3年度 %	4年度 %	3年度 %
資本的支出	2,449,503,000	100.0	100.0	2,336,141,083	100.0	100.0	95.4	94.5
(1) 建設改良費	570,747,000	23.3	21.1	457,385,658	19.6	16.5	80.1	74.1
(2) 企業債償還金	1,878,756,000	76.7	78.9	1,878,755,425	80.4	83.5	100.0	100.0

(第3表)

損益計算書構成

科 目	借			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	4年度 円	3年度 円	2年度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %	4年度 %	3年度 %
1. 営業費用	1,297,366,347	1,261,867,859	1,261,640,329	94.9	93.8	91.5	102.8	100.0
(1) 管 渠 費	32,422,661	25,131,187	28,396,146	2.4	1.9	2.1	114.2	88.5
(2) 普及指導費	1,531,402	4,807,168	3,162,880	0.1	0.4	0.2	48.4	152.0
(3) 業 務 費	7,183,962	7,363,032	7,326,867	0.5	0.5	0.5	98.0	100.5
(4) 総 係 費	35,038,536	34,195,821	29,936,198	2.6	2.5	2.2	117.0	114.2
(5) 流域下水道 維持管理負担金	157,487,229	157,818,551	158,683,618	11.5	11.7	11.5	99.2	99.5
(6) 減価償却費	1,027,769,686	1,032,552,100	1,021,086,999	75.2	76.8	74.0	100.7	101.1
(7) 資産減耗費	35,932,871	0	13,047,621	2.6	-	1.0	275.4	皆減
2. 営業外費用	69,040,178	83,098,588	99,540,605	5.1	6.2	7.2	69.4	83.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,462,597	82,131,684	98,508,408	5.0	6.1	7.1	68.5	83.4
(2) 雑 支 出	1,577,581	966,904	1,032,197	0.1	0.1	0.1	152.8	93.7
3. 特別損失	0	35,100	18,064,600	-	0.0	1.3	皆減	0.2
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益 修正 損	0	35,100	0	-	0.0	-	-	皆増
(3) その他特別損失	0	0	18,064,600	-	-	1.3	皆減	皆減
小 計	1,366,406,525	1,345,001,547	1,379,245,534	100.0	100.0	100.0	99.1	97.5
当年度純利益	-	-	26,796,898					
合 計	1,366,406,525	1,345,001,547	1,406,042,432					

(注)すう勢比率は、2年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	4 年 度 円	3 年 度 円	2 年 度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %	4年度 %	3年度 %
1. 営業収益	551,457,825	543,278,272	553,695,176	40.4	41.0	39.4	99.6	98.1
(1) 下水道使用料	429,380,844	432,714,072	438,271,649	31.5	32.6	31.2	98.0	98.7
(2) 雨水処理負担金	122,045,281	110,516,900	114,994,727	8.9	8.4	8.2	106.1	96.1
(3) その他営業収益	31,700	47,300	428,800	0.0	0.0	0.0	7.4	11.0
2. 営業外収益	813,733,461	783,325,849	852,347,256	59.6	59.0	60.6	95.5	91.9
(1) 他会計補助金	321,460,643	322,939,318	387,526,273	23.5	24.3	27.6	83.0	83.3
(2) 長期前受金戻入	461,165,974	431,998,579	435,589,991	33.8	32.6	31.0	105.9	99.2
(3) 雑 収 益	31,106,844	28,387,952	29,230,992	2.3	2.1	2.0	106.4	97.1
3. 特別利益	0	0	0	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益 修正益	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) その他特別利益	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	1,365,191,286	1,326,604,121	1,406,042,432	100.0	100.0	100.0	97.1	94.4
当年度純損失	1,215,239	18,397,426	-					
合 計	1,366,406,525	1,345,001,547	1,406,042,432					

(消費税及び地方消費税を除く)

(第4表)

貸借対照表構成

科 目	借			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率			4年度	3年度
	4年度 円	3年度 円	2年度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %	4年度 %	3年度 %
1. 固定資産	29,078,044,905	29,718,317,400	30,481,299,208	99.7	99.6	99.6	95.4	97.5
(1) 有形固定資産	26,229,452,351	26,807,886,718	27,509,935,623	89.9	89.9	89.9	95.3	97.4
土地	45,940,140	45,940,140	45,940,140	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
構築物	26,047,892,781	26,607,621,300	27,265,412,100	89.3	89.2	89.1	95.5	97.6
機械及び装置	130,872,132	150,488,683	174,384,104	0.4	0.5	0.5	75.0	86.3
車両運搬具	8,298	16,595	91,279	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2
建設仮勘定	4,739,000	3,820,000	24,108,000	0.0	0.0	0.1	19.7	15.8
(2) 無形固定資産	2,846,479,554	2,908,317,682	2,969,250,585	9.8	9.7	9.7	95.9	97.9
施設利用権	2,846,479,554	2,908,317,682	2,969,250,585	9.8	9.7	9.7	95.9	97.9
(3) 投資その他の資産	2,113,000	2,113,000	2,113,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
出資金	2,113,000	2,113,000	2,113,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2. 流動資産	86,642,126	114,612,909	108,238,938	0.3	0.4	0.4	80.0	105.9
(1) 現金預金	11,971,563	41,414,772	58,557,776	0.0	0.2	0.2	20.4	70.7
(2) 未収金	46,625,513	40,849,887	49,503,712	0.2	0.1	0.2	94.2	82.5
(3) 貯蔵品	145,050	148,250	177,450	0.0	0.0	0.0	81.7	83.5
(4) 前払金	27,900,000	32,200,000	0	0.1	0.1	-	皆増	皆増
資産合計	29,164,687,031	29,832,930,309	30,589,538,146	100.0	100.0	100.0	95.3	97.5

(注) すう勢比率は、2年度を基準年度とした。

及びすう勢比率表

科 目	貸			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	4 年 度 円	3 年 度 円	2 年 度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %	4年度 %	3年度 %
1. 固 定 負 債	12,644,085,543	13,297,841,714	14,108,946,257	43.4	44.6	46.1	89.6	94.3
(1) 企 業 債	12,637,265,543	13,293,152,714	14,106,338,257	43.4	44.6	46.1	89.6	94.2
(2) 引 当 金	6,820,000	4,689,000	2,608,000	0.0	0.0	0.0	261.5	179.8
2. 流 動 負 債	1,232,775,666	1,289,175,218	1,261,368,883	4.2	4.3	4.1	97.7	102.2
(1) 一 時 借 入 金	20,300,000	32,200,000	0	0.1	0.1	-	皆増	皆増
(2) 企 業 債	1,185,022,796	1,224,821,050	1,248,070,950	4.0	4.1	4.1	94.9	98.1
(3) 未 払 金	22,824,360	27,799,628	8,801,933	0.1	0.1	0.0	259.3	315.8
営業未払金	9,787,469	10,419,281	7,277,086	0.0	0.0	0.0	134.5	143.2
営業外未払金	0	6,016,400	0	-	0.0	-	-	皆増
その他未払金	13,036,891	11,363,947	1,524,847	0.1	0.1	0.0	855.0	745.3
(4) 引 当 金	4,625,000	4,344,000	4,496,000	0.0	0.0	0.0	102.9	96.6
(5) その他流動負債	3,510	10,540	0	0.0	0.0	-	皆増	皆増
3. 繰 延 収 益	11,763,774,381	12,107,363,697	12,483,065,900	40.3	40.6	40.8	94.2	97.0
(1) 長 期 前 受 金	13,010,675,844	12,942,061,564	12,898,621,835	44.6	43.4	42.2	-	-
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,246,901,463	△ 834,697,867	△ 415,555,935	△ 4.3	△ 2.8	△ 1.4	-	-
4. 資 本 金	3,489,427,067	3,102,710,067	2,681,920,067	12.0	10.4	8.8	130.1	115.7
5. 剰 余 金	34,624,374	35,839,613	54,237,039	0.1	0.1	0.2	63.8	66.1
(1) 資 本 剰 余 金	27,440,141	27,440,141	27,440,141	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	7,184,233	8,399,472	26,796,898	0.0	0.0	0.1	26.8	31.3
負債資本合計	29,164,687,031	29,832,930,309	30,589,538,146	100.0	100.0	100.0	95.3	97.5

(消費税及び地方消費税を除く)

(第5表)

費用使途

科目	人件費					物件
	4年度		3年度		3年度 に対する 比率%	4年
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%		金額 円
1. 営業費用	31,803,033	100.0	30,927,365	100.0	102.8	1,265,563,314
(1) 管渠費	0	-	0	-	-	32,422,661
(2) 普及指導費	0	-	0	-	-	1,531,402
(3) 業務費	0	-	0	-	-	7,183,962
(4) 総係費	31,803,033	100.0	30,927,365	100.0	102.8	3,235,503
(5) 流域下水道 維持管理負担金	0	-	0	-	-	157,487,229
(6) 減価償却費	0	-	0	-	-	1,027,769,686
(7) 資産減耗費	0	-	0	-	-	35,932,871
2. 営業外費用	0	-	0	-	-	69,040,178
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	-	0	-	-	67,462,597
(2) 雑支出	0	-	0	-	-	1,577,581
3. 特別損失	0	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	0	-	-	0
(3) その他特別損失	0	-	0	-	-	0
合 計	31,803,033	100.0	30,927,365	100.0	102.8	1,334,603,492

別 比 率 表

費 その他の経費				合 計				
度	3 年 度		3 年 度 に 対 す る 比 率 %	4 年 度		3 年 度		3 年 度 に 対 す る 比 率 %
構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	
94.8	1,230,940,494	93.7	102.8	1,297,366,347	94.9	1,261,867,859	93.8	102.8
2.4	25,131,187	1.9	129.0	32,422,661	2.4	25,131,187	1.9	129.0
0.1	4,807,168	0.4	31.9	1,531,402	0.1	4,807,168	0.4	31.9
0.6	7,363,032	0.6	97.6	7,183,962	0.5	7,363,032	0.5	97.6
0.2	3,268,456	0.2	99.0	35,038,536	2.6	34,195,821	2.5	102.5
11.8	157,818,551	12.0	99.8	157,487,229	11.5	157,818,551	11.7	99.8
77.0	1,032,552,100	78.6	99.5	1,027,769,686	75.2	1,032,552,100	76.8	99.5
2.7	0	-	皆増	35,932,871	2.6	0	-	皆増
5.2	83,098,588	6.3	83.1	69,040,178	5.1	83,098,588	6.2	83.1
5.1	82,131,684	6.2	82.1	67,462,597	5.0	82,131,684	6.1	82.1
0.1	966,904	0.1	163.2	1,577,581	0.1	966,904	0.1	163.2
-	35,100	0.0	皆減	0	-	35,100	0.0	皆減
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	35,100	0.0	皆減	0	-	35,100	0.0	皆減
-	0	-	-	0	-	0	-	-
100.0	1,314,074,182	100.0	101.6	1,366,406,525	100.0	1,345,001,547	100.0	101.6

(消費税及び地方消費税を除く)

(第6表)

費用節別構成及

区分 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	4年度 円	3年度 円	2年度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %	4年度 %	3年度 %
1. 人件費	31,803,033	30,927,365	26,546,502	2.3	2.3	1.9	119.8	116.5
給料	16,660,500	16,566,600	13,867,800	1.2	1.2	1.0	120.1	119.5
手当	6,205,244	5,829,896	4,829,403	0.4	0.4	0.4	128.5	120.7
賞与引当金 繰入額	2,189,000	2,038,000	1,875,000	0.2	0.2	0.1	116.7	108.7
法定福利費	5,010,289	4,895,869	4,035,299	0.4	0.4	0.3	124.2	121.3
法定福利費 引当金繰入額	426,000	396,000	361,000	0.0	0.0	0.0	118.0	109.7
退職給付費	1,312,000	1,201,000	1,578,000	0.1	0.1	0.1	83.1	76.1
2. 物件費その他の経費	1,265,563,314	1,230,940,494	1,235,093,827	92.6	91.5	89.5	102.5	99.7
旅費	7,275	1,455	0	0.0	0.0	-	皆増	皆増
備用品費	24,512	29,442	61,824	0.0	0.0	0.0	39.6	47.6
燃料費	0	0	0	-	-	-	-	-
印刷製本費	0	29,382	99,376	-	0.0	0.0	皆減	29.6
光熱水費	0	0	3,401,920	-	-	0.3	皆減	皆減
通信運搬費	63,012	91,335	204,244	0.0	0.0	0.0	30.9	44.7
委託料	20,183,057	23,192,321	23,620,594	1.5	1.7	1.7	85.4	98.2
手数料	2,520	2,625	12,674	0.0	0.0	0.0	19.9	20.7
賃借料	2,157,192	2,157,252	2,157,253	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
工事請負費	0	0	0	-	-	-	-	-
修繕費	10,499,640	3,940,060	6,623,630	0.8	0.3	0.5	158.5	59.5
補助交付金	1,522,725	4,796,464	3,125,029	0.1	0.3	0.2	48.7	153.5
負担金	5,629,939	2,142,609	2,173,853	0.4	0.2	0.2	259.0	98.6

(注)すう勢比率は、2年度を基準年度とした。

び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率	
	4 年 度 円	3 年 度 円	2 年 度 円	4年度 %	3年度 %	2年度 %	4年度 %	3年度 %
厚 生 費	33,450	32,250	30,451	0.0	0.0	0.0	109.8	105.9
保 険 料	165,380	128,560	127,740	0.0	0.0	0.0	129.5	100.6
動 力 費	3,748,476	3,532,088	0	0.3	0.3	-	皆増	皆増
材 料 費	4,350	0	25,001	0.0	-	0.0	17.4	皆減
公 課 費	0	0	0	-	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	332,000	494,000	612,000	0.0	0.0	0.0	54.2	80.7
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	157,487,229	157,818,551	158,683,618	11.5	11.7	11.5	99.2	99.5
減 価 償 却 費	1,027,769,686	1,032,552,100	1,021,086,999	75.2	76.8	74.0	100.7	101.1
資 産 減 耗 費	35,932,871	0	13,047,621	2.6	-	0.9	275.4	皆減
3. 営 業 外 費 用	69,040,178	83,098,588	99,540,605	5.1	6.2	7.3	69.4	83.5
企 業 債 利 息	67,462,549	82,131,684	98,508,408	5.0	6.1	7.2	68.5	83.4
一 時 借 入 金 利 息	48	0	0	0.0	-	-	皆増	-
不 用 品 売 却 原 価	53,400	77,150	33,100	0.0	0.0	0.0	161.3	233.1
そ の 他 雑 支 出	1,524,181	889,754	999,097	0.1	0.1	0.1	152.6	89.1
4. 特 別 損 失	0	35,100	18,064,600	-	0.0	1.3	皆減	0.2
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	35,100	0	-	0.0	-	-	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0	18,064,600	-	-	1.3	皆減	皆減
合 計	1,366,406,525	1,345,001,547	1,379,245,534	100.0	100.0	100.0	99.1	97.5

(消費税及び地方消費税を除く)

(第7表)

經 営 分

分 析 項 目		4 年 度	3 年 度	2 年 度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	99.7%	99.6%	99.6%
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	0.3	0.4	0.4
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	43.4	44.6	46.1
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	4.2	4.3	4.1
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	52.4	51.1	49.8
財 務 比 率	6 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	0.3	0.4	0.4
	7 固 定 比 率	190.2	194.9	200.3
	8 固 定 長 期 適 合 率	104.1	104.1	103.9
	9 流 動 比 率	7.0	8.9	8.6
	10 当 座 比 率	4.8	6.4	8.6
	11 現 金 預 金 比 率	1.0	3.2	4.6
	12 負 債 比 率	90.8	95.7	101.0
	13 固 定 負 債 比 率	82.7	87.2	92.7
	14 流 動 負 債 比 率	8.1	8.5	8.3
収 益 率	15 総 資 本 利 益 率	△ 0.0	△ 0.1	0.1
	16 自 己 資 本 利 益 率	△ 0.0	△ 0.1	0.2
	17 純 利 益 対 総 収 益 率	△ 0.1	△ 1.4	1.9
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 135.3	△ 132.3	127.9
	19 経 常 収 支 比 率 (経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率)	99.9	98.6	103.3
	20 総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	99.9	98.6	101.9
	21 営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	42.5	43.1	43.9
そ の 他	22 利 子 負 担 率	0.5	0.6	0.6
	23 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	183.0	142.2	153.0
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	434.2	331.6	364.0
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	15.7	19.0	22.5
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	449.9	350.5	386.5
	27 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	5.8	5.7	4.8
	28 物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	242.0	241.9	244.3

・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達・運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達・運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債=固定負債+流動負債)	自己資本に対して負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本=資本+負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	経常費用に対する経常収益の割合で、企業の経常利益率を表わす。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益(純損失)}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{当年度償還額元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して物件費はどの位か。

